

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'.3.0.0.7	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 米国管理下の南西諸島状況雑件	本ファイルは、1951(昭和26)年11月から1953(昭和28)年5月にかけて作成された米国管理下の南西諸島の状況に関する文書を収録。具体的には、(1)財産関係(連合国軍最高司令官総司令部との交渉、財産、請求権の処理問題一般、鉱業権関係、奄美大島所在岩崎与八郎所有不動産、九州電力所有の南西諸島所有財産)、(2)奄美大島関係、(3)北緯三十度以南の南西諸島に関する法令集、(4)南西諸島、南方諸島及び南洋群島等に係る諸問題とその処理状況(調査)、(5)信託統治地域関係を含む。	1
A'.3.0.0.7-1	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 会談録(日・琉球首脳、政府高官)	本ファイルは、1945(昭和20)年10月から1965(昭和40)年8月までの米国管理下の南西諸島(沖縄)に関する文書を収録。具体的には、琉球問題に対する諸外国の態度、琉球各界代表の台湾訪問関係、沖縄新聞情報、祝祭典関係、琉球政府の対日要望書、琉球住民代表の日本国会参加関係等の文書を含む。	2
A'.3.0.0.7-1	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 会談録(日・琉球首脳、政府高官)	本ファイルは、1964(昭和39)年7月から1971(昭和46)年11月までの日本政府と琉球政府との首脳あるいは政府高官間の会談等に関する文書を収録。具体的には、椎名、三木、愛知各外務大臣と太田、松岡、屋良各主席間の首脳会談、政府高官(堀総務副長官、下田大使、田中政務次官、山野北米局長、高瀬大使)と米国、沖縄側との会談、米国側要人(RESOR陸軍長官、フェアリー民政官、ランパート高等弁務官)と屋良主席との会談、その他関係者の私案・雑感等を含む。	3
A'.3.0.0.7-1	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 日本政府現地出先機関(沖縄復帰準備委員会日本政府代表)(1)	本ファイルは、1969(昭和44)年1月から1972(昭和47)年4月までの沖縄の復帰準備(沖縄復帰準備委員会設立を含む)をめぐる取極交渉に関する文書を収録。具体的には、1970(昭和45)年3月、愛知外務大臣とマイヤー駐日米国大使との間での交換公文による取極のための日米交渉、日米共同声明に向けての準備委員会設立・同委員会日本政府代表部の設置の必要性に関する日本政府文書、沖縄復帰に際する個別問題に関する琉球政府等の考えに関する日本政府現地出先機関からの報告を含む。	4
A'.3.0.0.7-1	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 日本政府現地出先機関(沖縄復帰準備委員会)(3)	本ファイルは、1969(昭和44)年8月から1972(昭和47)年4月の(沖縄復帰)準備委員会日本政府代表事務所の設置及び閉鎖に関する文書を収録。具体的には、準備委員代表等の任命、準備委員会合同事務局の組織・所掌事務、準備委員会による日米琉諮問委委員会の財産等の継続使用、準備委員会代表代理会議、諮問委員会から準備委員会への移行措置、準備委員会政府代表事務所改装、準備委員会・沖縄事務所連絡会議、防衛庁内局部員の沖縄駐在(外務事務官併任発令)、自衛官の沖縄派遣(外務事務官併任発令)、那覇空港引き継ぎに関する対米折衝事項、準備委員会顧問代理に関する立法試案、高瀬大使に対する沖縄日米協会会長就任要請、沖縄の治安情勢、準備委員会の警備強化、準備委員会政府代表事務所の閉館作業日程、準備委員会合同事務局の精算事務、復帰後の沖縄における外務省出先機関案、沖縄開発庁設置に関する総理府草案、準備委員会合同事務局庁舎の取り扱い、復帰準備の作業リスト(諮問委琉球政府代表事務局作成)、米国防政策の動向と在外基地縮小方針、最近の国際情勢分析、準備委員会発足に関する新聞記事・記事資料・論調を含む。	5

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'.3.0.0.7-1	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 日本政府現地出先機関(沖縄電波追跡所)	本ファイルは、1969(昭和44)年6月から10月までの沖縄電波追跡所の所属先を科学技術庁から宇宙開発事業団への変更に関する文書を収録。具体的には、科学技術庁からの対米折衝依頼文書、日本側口上書案及び同口上書、米国側口上書、沖縄電波追跡所の土地の所有権移転問題に関する米国側への照会を含む。	6
A'.3.0.0.7-1	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 日本政府現地出先機関(熱帯農研沖縄支所) (1)	本ファイルは、1969(昭和44)年1月から1971(昭和46)年3月までの熱帯農業研究センター沖縄支所の設置(農林省所管)に関する文書を収録。 具体的には、(1)外務省に対する農林省からの熱帯農業研究センター沖縄支所の設置計画に関する対米申し入れ、(2)センター沖縄支所設置等のための農林省設置法一部改正法案、(3)センター沖縄支所設置に原則的に異存ない旨の米国政府の反応、(4)米国側提案により本件計画は口上書交換により行うこととしたい旨の決裁書、(5)累次の口上書案文、(6)熱帯農業研究センター沖縄支所設置に関する口上書交換、(7)米国農務省の熱帯農業研究センターとの定期的情報交換要望、(8)センター沖縄支所設置に伴う農民に対する補償措置、(9)センター沖縄支所の移転問題を含む。	7
A'.3.0.0.7-1	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 沖縄住民の利権拡大(自治権拡大問題)(2)	本ファイルは、1962(昭和37)年9月から1964(昭和39)年10月までの沖縄住民の自治権拡大問題に関する文書を収録。具体的には、米国側との折衝経緯、徳安総務長官とキャラウエイ高等弁務官との会談、野田総務長官とエマーソン臨時代理大使との会談、琉球立法院の自治権拡大要請決議、床波議員とバンデイ国務次官補との会談、船田議員とラスク国務長官との会談、大平外務大臣とラスク国務長官との会談、自民党の要望書、琉球政府の権限拡大に関する資料を含む。	8
A'.3.0.0.7-1	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 沖縄住民の利権拡大(琉球行政主席公選) (1)	本ファイルは、1965(昭和40)年10月から1969(昭和44)年3月までの琉球行政主席公選に関する文書を収録。具体的には、主席任命制から主席公選に変更する大統領行政命令が改正されたあとの主席選挙と立法院議員選挙の模様に関する現地からの情勢報告、関係者との意見交換、新聞論調を含む。	9
A'.3.0.0.7-1	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 沖縄住民の利権拡大(琉球行政主席公選) (Ⅱ)	本ファイルは、1965(昭和40)年10月から1969(昭和44)年4月までの琉球行政主席公選に関する文書を収録。具体的には、行政主席公選に至るまでの経緯、三木外務大臣と松岡行政主席との会談、資料「沖縄の三大選挙支援に関する方針」(沖縄三大選挙支援日本社会党派遣団)、資料「沖縄の早期復帰と主席選挙」(自由民主党)、選挙結果に関する福田自民党幹事長談話、陳情・要請、国内新聞報道、海外論調、政経情報、調書「11月選挙後の沖縄政策(未定稿)」(日本政府沖縄事務所)、調書「主席、立法院選の計数的分析と導き出される幾つかの問題点」(日本政府沖縄事務所)を含む。	10

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'.3.0.0.7-1	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 沖縄住民の利権拡大(国政参加問題)(1)	本ファイルは、1968年(昭和43)10月から1971(昭和46)年6月までの沖縄住民の国政参加問題に関する文書を収録。具体的には、1968(昭和43)年10月の沖縄に関する日米協議委員会第15回会合で、「選挙により選ばれた沖縄の代表が日本本土の国会の審議に参加することが望ましく、かつ、有益である」と合意するまでの経緯、1970(昭和45)年の沖縄住民の国政参加特別措置法成立、1971(昭和46)年6月に実施された衆参両院選挙の選挙戦、選挙結果を含む。なお、国政参加は沖縄県民の悲願であり、立法院は、国政参加実現要請の決議を1961(昭和36)年以來7回も行っていた。また、沖縄に類似した例として、西独議会におけるベルリン代表の資格、権限等について詳細に調査している。	11
A'.3.0.0.7-1	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 沖縄住民の利権拡大(国政参加問題)(2)	本ファイルは、1961年(昭和36)4月から1970(昭和45)年12月までの沖縄住民の国政参加問題に関する文書を収録。具体的には、沖縄住民代表の国政参加についての政府の考え方、自民党における議論(含む法案作成の動き)、米国側の態度を含む。米国が沖縄において施政権を行使している以上、沖縄住民代表が日本の国会に参加し、参考人として意見を述べることはできても表決に参加することは困難の法制局等意見、1969年11月の日米共同声明以降の流れの変化を記録。	12
A'.3.0.0.7-1	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 沖縄住民の利権拡大(国政参加問題)(3)	本ファイルは、1961(昭和36)年4月から1970(昭和45)年11月までの沖縄住民の国政参加問題に関する文書を収録。具体的には、小坂外務大臣の国会答弁資料、国政参加要請決議、西銘沖縄自民党総裁関係、報道関係応答ぶり、総理ブリーフィング、安井議員私案に対する大臣の考え、大臣発言資料、官房長官談話、政経情報、調書「沖縄住民代表の日本国会参加(オブザーバー)問題について」(北東アジア課)、調書「沖縄住民代表の国会参加問題に関する参考資料」(北東アジア課)を含む。	13
A'.3.0.0.7-1	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 沖縄住民の利権拡大(布令・布告の廃止、裁判権の一部委譲)	本ファイルは、1964(昭和39)年10月から1970(昭和45)年6月までの沖縄住民の国政参加に関する文書を収録。具体的には、米国側布令・布告が廃止され立法院による立法へ切替えが進んでいることを記した文書、外務大臣ブリーフ資料、それへの外務大臣の指示・コメント、総務長官への引き継ぎ資料を含む。	14
A'.3.0.0.7-1	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 漁船操業(インドネシア海域)(1)	本ファイルは、1962(昭和37)年4月から1972(昭和47)年2月までの沖縄漁船の操業上の事件・事故及びその対策に関する文書を収録。具体的には、第一球陽丸の銃撃事件、平島丸の拿捕、銀洋丸の緊急入域、第35平和丸、第8海耕丸及び第8恵洋丸の拿捕、日本漁船の臨検、インドネシア漁業交渉取極関係公文(琉球政府農林局作成)を含む。	15
A'.3.0.0.7-1	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 日本政府援助(援助調査のための日本政府調査団)	本ファイルは、1962(昭和37)年4月から9月までの沖縄への日本政府援助調査団派遣に関する文書を収録。具体的には、1962年(昭和37)6月から8月にかけて3次にわたって派遣された調査団の調査項目・調査結果、小平総務長官とキャラウエイ高等弁務官との会談録、閣議報告を含む。	16

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'3.0.0.7-1	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 通貨交換問題(Ⅰ)(米のドル防衛声明と通過 対策)	本ファイルは、1971(昭和46)年8月から9月までの沖縄の通貨交換問題に関する文書を収録。具体的には、米国のドル防衛声明に端を発したドル・ショックの沖縄における各界の反響、円貨切替えの360円レートの適用と支援特別措置についての琉球政府及び立法院の要請、日本政府関係閣僚(福田外務大臣、山中総務長官)と屋良主席等との会談要旨のほかランパート高等弁務官と高瀬大使及び同弁務官と屋良主席との会談要旨を含む。	17
A'3.0.0.7-1	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 通貨交換問題(Ⅱ)(通貨交換措置)	本ファイルは、1971(昭和46)年2月から1972(昭和47)年4月までの間における沖縄の通貨交換問題に関する文書を収録。具体的には、通貨交換レート、交換期日、給付金措置等につき日本側(外務省及び大蔵省)と米国側(国務省及び財務省)との折衝経緯、琉球政府声明および緊急措置等、沖縄における通貨輸送計画関係について大蔵省及び防衛庁作成の文書ならびに在沖縄米軍との会議メモを含む。	18
A'3.0.0.7-1	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 通貨交換問題(課徴金問題)	本ファイルは、1971(昭和46)年8月から1972(昭和47)年3月までの間における沖縄の通貨交換問題に関する文書を収録。具体的には、沖縄産品に対する輸入課徴金を免除するよう米側に求めた日米間のやりとりや、沖縄のドルを円に早急に切り替えその際円相場を切り上げないよう(1ドル308円ではなく360円での交換)求める沖縄の数多くの地方議会決議を含む。なお、1971(昭和46)年12月米国政府は輸入課徴金を課さないこととした旨発表している。	19
A'3.0.0.7-1	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 通貨交換問題(要請・決議)	本ファイルは、1971(昭和46)年10月から1972(昭和47)年3月までの間における沖縄の通貨交換問題に関する文書を収録。具体的には、1971(昭和46)年8月のニクソン大統領のドル防衛の非常事態宣言(変動相場制移行)以後、沖縄県民はすでに大きな不利益を受けてきたのに加えて、政府は、同年12月1ドル308円の交換比率を決定したため、この円の大幅切り上げによって県民は再度計り知れない大きな損失を被ることになったとして、琉球政府、立法院、市等の関係者が、外務大臣等に対して、1ドル360円での即時円通貨切替を陳情した記録を含む。	20
A'3.0.0.7-1	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 単一組合スト及び個別労働案件	本ファイルは、1968(昭和43)年4月から1970(昭和45)年12月までの沖縄の労働争議に関する文書を収録。具体的には、沖縄におけるストライキの動きなど労使間の争議についての沖縄事務所からの報告を含む。	21
A'3.0.0.7-1	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 日米琉球諮問委員会(代表会合第121回から 140回)(7)	本ファイルは、1968(昭和43)年2月から1970(昭和45)年10月までの日米琉球諮問委員会に関する文書を収録。具体的には、第121回(1969(昭和44)年7月18日)から第140回(1969(昭和44)年9月26日)までの日米琉球諮問委員会の審議概要、1969(昭和44)年8月5日勧告41「土地地区画整理事業および土地改良事業に係る国県有地の取扱について」の採択、また、同日「琉球開発金融公社資産の琉球政府移管準備のための調査団派遣」(1968(昭和43)年4月9日付勧告第3号)に対する高等弁務官の同意に従い、鈴木日銀監事を団長とした金融調査団が同諮問委員会に提出した(1)Recommendations Concerning the Transfer of the Assets of RDLC to GRI (July 1969)、(2)琉球開発公社資産の琉球政府への移管に関する勧告(1969年7月)、(3)沖縄の金融機構について(1969(昭和44)年3月)に関する文書を含む。	22

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'.3.0.0.7-1	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 太平洋・信託統治地域、請求権問題(2)	本ファイルは、1946(昭和21)年9月から1969(昭和44)年3月までの太平洋信託統治地域に関する請求権問題に関する文書を収録。具体的には、戦前に日本が統治し戦後米国が施政権者となった太平洋信託統治地域に関する請求権について、国連信託統治理事会における議論の概要を伝えた電信(現在施政を行っている米国がまず住民に支払いその後米国は日本から支払いを受けてはどうか等)や本件に関する日本政府の考え、平和条約第4条aに規定された取極(これら地域の財産、請求権の処理は日米間の取極によって行うと規定)の準備過程を含む。	23
A'.3.0.0.7-1-1	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 米国管理下の南西諸島状況・沖縄関係・財産 関係	本ファイルは、1949(昭和24)年2月から1959(昭和34)年2月までの沖縄復帰前の米国管理下における在沖縄財産に関する文書を収録。具体的には、(1)琉球諸島における日本政府機関と個人間の財産の譲渡、貸借、使用等に関する記録、図面等の司令部提出、(2)財産管理状況、(3)債権債務調査関係を含む。	24
A'.3.0.0.7-1-2-4	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 軍用地問題(プライス報告書を含む)資料関係 2	本ファイルは、1954(昭和29)年1月から1955(昭和30)年10月までの沖縄軍用地問題に関する文書を収録。具体的には、(1)米国下院軍事委員会分科委員会調査団の公聴会記録、(2)駐留軍労務者基本給基準表、(3)接收土地建物等借上料評価算定基準、(4)昭和28、29年度月額借料単価表、(5)軍用地関係資料を含む。	25
A'.6.1.1.4	沖縄問題(領土・領域)	本ファイルは、1963(昭和38)年8月から1972(昭和47)年5月までの沖縄問題に関する沖縄立法院決議及び日米首脳会談海外論調等に関する文書を収録。 具体的には、(1)沖縄立法院諸決議(施政権返還要請、祖国復帰要請、本土との渡航自由化要求等)、(2)沖縄問題の経緯と現状、(3)短波放送記録「沖縄問題を考える」、(4)沖縄返還日米共同声明に関するソ連の論調、(5)沖縄における最近の復帰運動の動向と総理訪米以後の大衆運動の見通し、(6)ザブロッキー米国下院議員の日米協会演説、(7)「総理訪米」に関する海外論調、(8)沖縄に関する海外論調、(9)「沖縄返還協定」海外論調、(10)沖縄返還海外紙報道を含む。	26
A'.6.1.1.4	沖縄問題(領土・領域)	本ファイルは、1956(昭和31)年1月から1961(昭和36)年10月までの沖縄問題に関する諸種の文書を収録。具体的には、(1)総理訪米資料「沖縄・小笠原」(含、施政権返還交渉経緯)、(2)沖縄土地問題に関する「プライス」報告書(訳文)、(3)米国上院外交委員会聴聞会証言(沖縄関係)等を含む。 (注)「プライス」報告書とは、1956(昭和31)年6月、米国下院軍事委員会特別分科委員会のプライス団長が、米国下院軍事委員会に提出した主に沖縄の土地状況を調査した報告書。	27
B'.5.1.0.J/U24	要請、決議(早期復帰)(Ⅱ)	本ファイルは、1964(昭和39)年9月から1967(昭和42)年9月までの沖縄早期復帰への要請・決議に関する文書を収録。具体的には、地方議会における沖縄施政権早期復帰を求める決議、要望、意見を含む。	28

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'5.1.0.J/U24	返還協定関係交渉:対米交渉	本ファイルは、1969(昭和44)年10月から1971(昭和46)年4月までの沖縄返還交渉に関する文書を収録。具体的には、「大蔵省主計局との懇談」、「沖縄返還交渉全般について」の文書を含む。	29
B'5.1.0.J/U24	地位協定・SOFAの適用準備(STG関係)	本ファイルは、1971(昭和46)年1月から6月までの地位協定・SOFAの適用に関する文書を収録。具体的には、ユナイテッド・シーメンズ・サービス、那覇空港問題、橋アメリカ局参事官・リー参謀長会談、愛知外務大臣・マイヤー大使会談、「沖縄米軍施設問題—対米交渉の現状(未定稿)」(北米一課)、施設・区域リスト、了解覚書、吉野・スナイダー会談を含む。	30
B'5.1.0.J/U24	地位協定・SOFAの適用準備(STG-陸上施設・区域)	本ファイルは、1971(昭和46)年1月から11月までの地位協定・SOFAの適用準備に関する文書を収録。具体的には、調書「沖縄のいわゆる請求権問題に関する基本的事実関係」(条約局)、「高等弁務官布令19号及び20号に関する日本政府の質問書に対する米国側回答」、「基地返還リストに関する報道への対処ぶり」、P-3哨戒機の移転問題、復帰までの事務処理計画、対米請求権の内容(11項目)を含む。	31
B'5.1.0.J/U24	外資系企業等の取り扱い(対米折衝)(2)	本ファイルは、沖縄返還後の在沖縄の米国企業を含む外国系企業・個人の既得権益の保護に関する文書を収録。具体的には、(1)在沖縄米商工会議所の沖縄返還に関するポジション・ペーパー及び同商工会議所要望事項についての問題点(未定稿)、(2)愛知・マイヤー書簡、(3)米企業等の情報提供等外資関係申請書の取扱い手続きに関する東郷・スナイダー往復書簡、(4)在沖縄外国系企業の取扱いに関する米国側提案及び同提案に対するわが方コメント、日本側考え方、(5)沖縄の企業諮問グループ(BAG)会合、海底ケーブル等に関する大河原・スナイダー会談、(6)沖縄返還問題(在沖米企業問題を含む)等に関する大河原・スナイダー会談、吉野・スナイダー会談、吉野・井川・スナイダー会談、愛知・マイヤー会談、(7)沖縄返還関係疑問擬答案(経済財政関係)、BAG会合におけるスナイダー公使の発言要領を含む。	32
B'5.1.0.J/U24	沖縄の航空権益(日米航空交渉関連)(3)	本ファイルは、1968(昭和43)年12月から1972(昭和47)年5月までの沖縄の航空権益に関する文書を収録。具体的には、沖縄返還に伴い沖縄に就航している米航空企業4社(ノースウエスト、フライングタイガー、トランスワールド、コンチネンタル・ミクロネシア)の航空業務に関する暫定措置についての米側との交渉経緯(了解覚書案、交換公文案、附表案、米国航空企業の代替に関する合意議事録案)、沖縄返還問題に関する会談録(吉野局長・スナイダー公使会談)を含む。	33
B'5.1.0.J/U24	米国議会(上院審議)(2)	本ファイルは、1971(昭和46)年7月から12月までの米国議会での沖縄返還協定審議に関する文書を収録。具体的には、沖縄返還協定の米国上院外交委員会聴聞会、軍事委員会秘密聴聞会、上院本会議における審議、沖縄返還により期待される経費節約・米軍関係投資額の概算、官房長官談話、上院外交委員会および本会議における審議の様様をとりまとめた調書、想定問答を含む。	34

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'5.1.0.J/U24	沖縄返還交渉資料 第7巻	本ファイルは、1955(昭和30)年1月から1970(昭和45)年11月までの沖縄返還交渉に関する文書を収録。具体的には、(1)沖縄教育権分離返還構想、(2)日航の沖縄運航問題の情報、(3)海外にある「沖縄住民」の保護および沖縄関係領事事務の処理についての執務資料、(4)米国大統領選挙後の日米関係についての調書、(5)沖縄主席選挙後の諸問題についての来往電及び調書、(6)「沖縄問題米国側担当者の私見」報告メモ、(7)沖縄関係特別措置費11億に関する対米折衝経緯報告、(8)沖縄土地問題に関する琉球立法院等の決議・要望書、(9)琉球列島の統治に関する大統領令の仮訳、(10)沖縄・小笠原及び旧委任統治関係についての岸大臣説明資料を含む。	35
2010-6428	請求権全般	本ファイルは、沖縄返還に伴う対米請求権に関する文書を収録。具体的には、沖縄住民の補償要求問題、沖縄住民対米請求問題に関する在米国大使よりの非公式打診、請求権に関する在京米国大使館よりの連絡を含む。	36
2010-6429	沖縄放棄請求権(4条1・2項)国内措置	本ファイルは、1979(昭和54)年4月から1980(昭和55)年4月までの沖縄返還協定放棄請求権等補障要求に関する国内措置についての文書を収録。具体的には、沖縄における対米請求権問題の処理に関する連絡会議幹事会(第7回及び第8回)報告、沖縄返還協定放棄請求権等補障推進協議会の早期補障に関する要請、人身被害事案特別支出金の概要要求における取扱、沖縄の請求権に関する照会事項、沖縄の請求権に関する国内措置(第8回幹事会)を含む。	37
2010-6430	沖縄放棄請求権(4条2の4項)	本ファイルは、1971(昭和46)年3月から1978(昭和53)年4月までの沖縄返還協定放棄請求権および国内措置に関する文書を収録。具体的には、(1)沖縄返還協定第4条2項請求権関係文書(請求権処理にあたる米国土地損害賠償請求委員会の設置等の米国側文書、返還協定第4条2項事案リスト、漁業補償問題についての沖縄側の陳情文書)、(2)沖縄返還協定第4条3項関係文書(復元補償請求の締切期限及び米工兵隊在沖不動産部の閉鎖問題、「復元補償」の米国側の支払状況等、請求権関係国会提出資料、沖縄施政権返還と米施政期間中の米国及び現地当局の作為・不作為の効力承認)、(3)「沖縄返還協定第4条3項に基づく復元補償問題」、「REVERSION TREATY EX GRATIA PAYMENTS」、「沖縄返還協定4条3項の支払い」の文書を含む。	38
2010-6431	1972年の沖縄返還時の現状回復補償費の肩代わりに関する「密約」関連	本ファイルは、1970(昭和45)年8月から1979(昭和54)年7月までの沖縄返還時の原状回復補償費に関する文書を収録。具体的には、(1)沖縄返還問題(本大臣・米大使定例会談)、(2)沖縄返還問題(吉野・スナイダー会談)、(3)沖縄返還問題、(4)Okinawa Reversion: VOA Relocation Cost Estimates、(5)沖縄返還問題(愛知大臣・マイヤー大使会談)、(6)沖縄返還問題(吉野、井川、スナイダー会談概要)、(7)沖縄返還交渉(請求権)、(8)愛知外務大臣、ロジャース国務長官会談、(9)無題(吉野局長宛栗山条約課長作成メモ)を含む。	39

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6432	沖縄関係記録1	本ファイルは、1964(昭和39)年4月から1972(昭和47)年4月までの沖縄返還に関する文書を収録。具体的には、(1)沖縄返還協定締結に関する、ニクソン米国大統領から米議会上院への書簡及びロジャース米国国務長官からニクソン大統領への書簡案(英文)、(2)1972年1月の佐藤総理とニクソン大統領の共同声明案(英文)、(3)琉球諸島に対する経済援助に関する協議委員会及び技術委員会の設置に関する交換公文についての合意された議事録写(英和両文)、(4)在沖縄外資系企業に関する吉野局長・スナイダー在米大使館公使間の往復書簡(英文)、(5)在沖縄外資系企業に係わる愛知大臣発マイヤー駐日米大使宛書簡に関するトーキング・ペーパー案(英文)、(6)沖縄復帰対策要綱(第三次分)案等を含む。	40
2010-6433	沖縄返還交渉経緯	本ファイルは、1969(昭和44)年4月30日から1971(昭和46)年6月17日までの沖縄返還協定交渉経緯に関する文書を収録。具体的には、(1)返還協定締結交渉と復帰準備の進め方、(2)沖縄返還に関する対米交渉の進め方、(3)沖縄返還交渉全般について、(4)沖縄返還交渉概要、(5)会談記録(愛知大臣・マイヤー駐日米大使、佐藤総理・マイヤー大使、愛知大臣・ロジャース米国国務長官、吉野局長・スナイダー駐日米国公使等)、(6)沖縄返還交渉に関する外務大臣報告、(7)返還協定調印式ロジスティックスを含む。	41
2010-6434	沖縄返還交渉(秘密漏洩事件国会対策等)	本ファイルは、1971(昭和46)年5月から1973(昭和48)年2月までの沖縄返還交渉と外務省機密漏洩事件に関する文書を収録。具体的には、(1)国会関係では、榑崎弥之助議員、青木正久議員への想定問答、国会議事録、外務委員会秘密理事会に提示の外務大臣書簡案の経緯と内容についての栗山条約課長作成メモ、沖縄返還協定復元補償問題等についての大臣ブリーフィング資料、(2)沖縄返還交渉過程の関連文書では、在米大使及び在仏大使と大臣との間の来往電、佐藤総理とマイヤー大使との会談要旨、愛知外務大臣とマイヤー大使会談要旨、在米大使館の部内連絡電、吉野・井川・スナイダー会談概要、(3)沖縄返還交渉概要(その1からその11)、自発的支払のための信託基金設定のため4百万ドルを留保する旨の外務大臣発不公表書簡案、密約関連の新聞記事を含む。	42
2010-6435	沖縄関係20 沖縄返還	本ファイルは、1969(昭和44)年6月3日から12月15日までの沖縄返還に関する文書を収録。具体的には、(1)佐藤総理・ニクソン大統領会談に至る沖縄返還問題(アメリカ局長)、(2)愛知大臣・ロジャース国務長官会談、(3)外務大臣訪米報告(アメリカ局長)、(4)愛知大臣・マイヤー駐日米大使館会談、(5)佐藤総理・ロジャース国務長官会談、(6)東郷アメリカ局長・スナイダー駐日米国公使館会談、(7)共同声明案及び総理発言案、(8)佐藤総理・ニクソン大統領会談、(9)木村副長官の記者会見、(10)共同声明第8項に関する経緯、(11)総理訪米(共同声明に関するジョンソン次官のブリーフィング(英文))を含む。	43
2010-6436	日米関係(沖縄返還)16	本ファイルは、沖縄返還に伴う対米請求権に関する文書を収録。具体的には、沖縄返還協定第7条の対米支払いに関する文書を含む。	44

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6437	1972年の沖縄返還時の有事の際の核持ち込みに関する「密約」に係る調査の関連文書	本ファイルは、1967年(昭和42)年6月から1972年(昭和47)年8月までの沖縄返還に伴う有事の際の核持ち込みに問題に関連する文書を収録。具体的には、「オキナワ返還問題」、「オキナワ問題(ジョンソン次官との会談)」を含む。	47
2010-6438	いわゆる「密約」問題に関する調査報告対象文書	本ファイルは、1958年(昭和33)年7月から1977年(昭和52)年8月までのいわゆる「密約」問題に関する報告対象文書を収録。具体的には、条約第6条の実施に関する交換公文作成の経緯、装備の重要な変更に関する事前協議、「議事録」(昭和35年1月6日付)、共同声明第8項に関する経緯、1969年佐藤総理・ニクソン大統領会談に至る沖縄返還問題を含む。	48
2010-6439	1960年1月の安保条約改定時の核持ち込みに関する「密約」に係る調査の関連文書	本ファイルは、1958年(昭和33)年5月から1985年(昭和60)年6月までの安保条約改定に伴う核持ち込み問題に関連する文書を収録。具体的には、核問題に関する東郷次官とホドソン米国大使との会談、藤山・マッカーサー口頭了解の対米確認を含む。	45
2010-6440	1960年1月の安保条約改定時の朝鮮半島有事の際の戦闘作戦行動に関する「密約」に係る調査の関連文書	本ファイルは、1958年(昭和33)年5月から1969年(昭和44)年10月までの安保条約改定に伴う朝鮮半島有事の際の戦闘作戦行動に関連する文書を収録。具体的には、「愛知外務大臣・ロジャース国務長官会談(沖縄問題)」、「オキナワ返還交渉」を含む。	46
B'.2.3.2.11-1	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 準備委員会関係 第1巻	本ファイルは、1963(昭和38)年から1964(昭和39)年にかけてUNCTAD準備事務局に専門家として邦人が採用された件に関する文書を収録。具体的には、UNCTAD準備事務局に採用された逸見謙三東京大学農学部助教授、小島一橋大学経済学部教授及び金森経済企画庁調査官の報告等を含む。	138
B'.2.3.2.11-1	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 準備委員会関係 第2巻	本ファイルは、1964(昭和39)年2月に開かれたUNCTAD第3回準備委員会前後に開かれたUNCTAD関連会議等に関する文書を収録。具体的には、1963(昭和38)年9月にイタリア(ベラジオ)で開かれた低開発国貿易問題に関する学者グループの会議、1964(昭和39)年2～3月にアルゼンチン(アルタ・グラシア)で開かれたラテン・アメリカ諸国政府代表会合、1964(昭和39)年3月にロンドンで開かれた英連邦貿易大臣会議の概要報告等を含む。	139

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.2.3.2.11-1	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 準備委員会関係 第3巻	本ファイルは、1964(昭和39)年2月に開かれたUNCTAD第3回準備委員会等に関する文書を収録。具体的には、「プレビッシュ報告」(UNCTAD第3回準備委員会の主要文書)の成案進捗状況、プレビッシュUNCTAD準備委員会事務局長が牛場代表に述べた非公式見解、主要関係国及び国際機関の第3回準備委員会への参加準備状況・対応振りに関する文書等を含む。	140
B'.2.3.2.11-1	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 準備委員会関係 第4巻	本ファイルは、1963(昭和38)年5、6月に開かれたUNCTAD第2回準備委員会、1964(昭和39)年2月に開かれた同第3回準備委員会等に関する文書を収録。具体的には、UNCTAD第2回・第3回準備会合の討議概要、主要国の対応ぶりに関する文書を含む。	141
B'.2.3.2.11-1-1	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 準備委員会関係 プレビッシュ訪日関係	本ファイルは、1963(昭和38)年9月のプレビッシュUNCTAD準備委員会事務局長訪日に関する文書を収録。具体的には、プレビッシュ事務局長と当省幹部(次官、国連局長、経済局長ほか)との会談を含む。	142
B'.2.3.2.11-1-2	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 準備委員会関係 第1回会議 第2巻	本ファイルは、1963(昭和38)年1、2月に開催された国連貿易開発会議(UNCTAD)第1回準備委員会に関する文書を収録。具体的には、参加国代表のステートメント、審議状況及び松井国連代表部長代理よりの報告等を含む。	143
B'.2.3.2.11-1-3	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 準備委員会関係 第2回会議 第1巻	本ファイルは、1963(昭和38)年5、6月に開催された国連貿易開発会議(UNCTAD)第2回準備委員会に関する文書を収録。具体的には、第1回準備委員会で採択された国連貿易開発会議(UNCTAD)仮議題の要点、本邦代表団の選任、第2回UNCTAD準備委員会対処方針、第2回UNCTAD準備委員会の討議概要報告等を含む。	144
B'.2.3.2.11-1-3	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 準備委員会関係 第2回会議 第2巻	本ファイルは、1963(昭和38)年5、6月に開催された国連貿易開発会議(UNCTAD)第2回準備委員会に関する文書を収録。具体的には、UNCTAD第2回準備委員会の審議状況報告等を含む。	145

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.2.3.2.11-1-3	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 準備委員会関係 第2回会議 第3巻	本ファイルは、1963(昭和38)年5、6月に開催された国連貿易開発会議(UNCTAD)第2回準備委員会に関する文書を収録。具体的には、UNCTADの仮議題各項目の問題点に関する調書等を含む。	146
B'.2.3.2.11-1-3	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 準備委員会関係 第2回会議 第4巻	本ファイルは、1963(昭和38)年5、6月に開催された国連貿易開発会議(UNCTAD)第2回準備委員会に関する文書を収録。具体的には、調書「一次産品貿易の変動に対する国際的補償融資スキームをめぐる種々の構想」、国連本部で開催された第11回国際商品貿易委員会報告、UNCTAD第2回準備委員会経過概要報告等を含む。	147
B'.2.3.2.11-1-3	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 準備委員会関係 第2回会議 第5巻	本ファイルは、1963(昭和38)年5、6月に開催された国連貿易開発会議(UNCTAD)第2回準備委員会に関する文書を収録。具体的には、日本のOECD加盟問題の関連来電、1963(昭和38)年開催のGATT貿易拡大第三委員会の討議概要報告、後進国貿易促進問題会議(国連貿易開発会議とGATT大臣会議)の開催問題等を含む。	148
B'.2.3.2.11-1-4	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 準備委員会関係 第3回会議	本ファイルは、1964(昭和39)年2月に開催された国連貿易開発会議(UNCTAD)第3回準備委員会に関する文書を収録。具体的には、UNCTAD第3回準備委員会の日本代表団、対処方針、審議状況報告を含む。	149
B'.2.3.2.11-1-5	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 準備委員会関係 機構問題 第1巻	本ファイルは、1963(昭和38)年5月から6月まで開催されたUNCTAD第2回準備委員会に向けて議論された「機構問題」に関する文書を収録。具体的には、機構問題専門家グループ報告書等を含む。	150
B'.2.3.2.11-1-5	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 準備委員会関係 機構問題 第2巻	本ファイルは、1964(昭和39)年3月から6月まで開催の第1回UNCTAD総会に向けて議論された「機構問題」に関する文書を収録。具体的には、「国連貿易開発会議の常設委員会(貿易開発理事会)の構成」と題する報告等を含む。	151

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'2.3.2.11-2	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 事務局関係	本ファイルは、1964(昭和39)年から1968(昭和43)年の間のUNCTAD事務局に関する文書を収録。具体的には、事務局本部所在地(ジュネーブ)の決定、日本人職員・専門家の採用等を含む。	152
B'2.3.2.11-3	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 各種委員会関係	本ファイルは、1964(昭和39)年3月から6月まで開催された第1回UNCTAD総会各種委員会に関する文書を収録。具体的には、UNCTAD運営委員会・起草委員会審議状況の報告来電等を含む。	153
B'2.3.2.11-3-1	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 各種委員会 特別手続調停委員会	本ファイルは、1964(昭和39)年に開催されたUNCTAD総会の表決調停手続等を審議した特別委員会に関する文書を収録。具体的には、特別委員会の概要報告、調書「国連貿易開発会議の概要」、「特別調停手続委員会の結論の概要」等を含む。	154
B'2.3.2.11-4	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 資料 No.1~33 第1巻	本ファイルは、1965(昭和40)年に作成されたUNCTADに関する文書を収録。具体的には、UNCTAD関連会議の対処方針(OECD貿易委員会作業部会、第1回国連貿易開発理事会、UNCTAD特別委員会)、調書(UNCTADの発足、アフリカ経済委員会のUNCTAD評価、GATTにおける特惠問題とわが国の態度、UNCTAD特別委員会報告)等を含む。	155
B'2.3.2.11-4	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 資料 No.34~50 第2巻	本ファイルは、1965(昭和40)年に作成されたUNCTADに関する文書を収録。具体的には、調書(第1回国連貿易開発理事会の成果と問題点、第1回一次産品委員会の動向、UNCTADの現状とわが国の立場)、会議報告書(市場組織化特別作業部会、第1回一次産品委員会議事、第1貿易開発理事会、第2回貿易開発理事会)等を含む。	156
B'2.3.2.11-4	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 資料 No.51~64 第3巻	本ファイルは、1965(昭和40)年から1966(昭和41)年に作成されたUNCTADに関する文書を収録。具体的には、会議報告書(内陸国通過貿易全権会議、第1回製品委員会、貿易開発理事会、第1回海運委員会、貿易外取引・融資委員会特別会期)等を含む。	157

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'2.3.2.11-4	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 資料 No.65~74 第4巻	本ファイルは、1966(昭和41)年に作成されたUNCTADに関する文書を収録。具体的には、会議報告書(第3回貿易開発理事会、第1回貿易外融資委員会再開会期、第1回製品委員会再開会期、一次産品常設小委員会第1回会期)、調書(UNCTADの現状とわが国の立場、荷主・船主間の協議機構の設立に関する各国の回答)等を含む。	158
B'2.3.2.11-4	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 資料 No.75~84 第5巻	本ファイルは、1966(昭和41)年に作成されたUNCTADに関する文書を収録。具体的には、会議報告書(補足融資政府間グループ会合、第4回貿易開発理事会、製品委員会第1回特惠グループ、海運委員会特別会期、UNCTAD/FAO木材製品特別作業部会)、調書(特惠委員会、UNCTADの現状とわが国の立場、特惠問題に関する主要先進国の態度)等を含む。	159
B'2.3.2.11-4	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 資料 No.85~95 第6巻	本ファイルは、1966(昭和41)年から1967(昭和42)年に作成されたUNCTADに関する文書を収録。具体的には、会議報告書(第2回海運委員会、第2回貿易外融資委員会、補足融資政府間グループ会合)、調書(特惠問題、荷主・船主間の協議機構概要、低開発国製品・半製品の輸出促進情報、UNCTAD関係機関メンバー一覧、UNCTADにおける日本代表発言、発足後2年間のUNCTAD概観、UNCTADの現状とわが国の立場)等を含む。	160
B'2.3.2.11-4	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 資料 No.96~108 第7巻	本ファイルは、1967(昭和42)年に作成されたUNCTADに関する文書を収録。具体的には、会議報告書(第2回特惠グループ会合、第2回製品委員会、77カ国グループ閣僚会議、補足融資第3回政府間グループ会合)、調書(1967年度勧告実施に関する日本情報、UNCTAD現状とわが国の立場、バンコク宣言、アルジェ・アフリカ宣言、アルジェ憲章、1%援助に言及した演説抜粋)等を含む。	161
B'2.3.2.11-4	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 資料 No.109~122 第8巻	本ファイルは、1967(昭和42)年から1968(昭和43)年に作成されたUNCTADに関する文書を収録。具体的には、会議報告書(第1、2回成品・代替品常設グループ会合、第7回国際海運立法問題検討グループ会合、第3回製品委員会、第6回貿易開発理事会、第2回UNCTAD/FAO合同木材製品作業部会)、調書(第2回UNCTAD決議集、関係機関メンバー一覧、第2次国連開発の10年)等を含む。	162
B'2.3.2.11-4	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 資料 No.123~132 第9巻	本ファイルは、1968(昭和43)年から1969(昭和44)年に作成されたUNCTADに関する文書を収録。具体的には、会議報告書(第4回補足融資政府間グループ会合、第3回一次産品委員会、第2次国連開発の10年・第2回準備委員会、第3回貿易外取引融資委員会)、調書(第2次国連開発の10年「その3、4」)等を含む。	163

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'2.3.2.11-4	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 資料 No.133~140 第10巻	本ファイルは、1969(昭和44)年に作成されたUNCTADに関する文書を収録。具体的には、会議報告書(第3回海運委員会、第5回補足融資政府専門家グループ会合、第2次国連開発の10年・第3回準備委員会、第4回一次産品委員会)、調書(第2次国連開発の10年「その5」)等を含む。	164
B'2.3.2.11-4	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 資料 No.141~143 第11巻	本ファイルは、1969(昭和44)年から1970(昭和45)年に作成されたUNCTADに関する文書を収録。具体的には、会議報告書(国際海運立法第1回作業部会)、調書(第2次国連開発の10年「その6」、国際通貨改革と開発のための協力)等を含む。	165
B'2.3.2.11-5	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第1回総会 第1巻	本ファイルは、1964(昭和39)年3月から6月まで開催された第1回UNCTAD総会に関する文書を収録。具体的には、UNCTADに関する日米間協議、その他関係国・機関等との意見交換報告等を含む。	166
B'2.3.2.11-5	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第1回総会 第2巻	本ファイルは、1964(昭和39)年3月から6月まで開催された第1回UNCTAD総会に関する文書を収録。具体的には、UNCTAD準備対策要領、UNCTADの性格と日本の基本的立場ペーパー、会議終了に際する池田総理大臣メッセージの発出、宮澤日本政府代表(経済企画庁長官)及び諸外国代表の一般演説に対する反響等の報告を含む。	167
B'2.3.2.11-5	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第1回総会 第3巻	本ファイルは、1964(昭和39)年3月から6月まで開催された第1回UNCTAD総会に関する文書を収録。具体的には、本会議、各委員会(特惠、海運、観光・保険、補償融資、機構、貿易原則作業グループ)の審議状況、閣僚級会議、諸外国代表との会談等を含む。	168
B'2.3.2.11-5	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第1回総会 第4巻	本ファイルは、1964(昭和39)年3月から6月まで開催された第1回UNCTAD総会に関する文書を収録。具体的には、採択された議長提出勧告文書、第19回国連総会本会議におけるUNCTAD決議案の採択、プレビッシュUNCTAD事務局長の任命、西側打ち合わせ会議の概要報告等を含む。	169

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.2.3.2.11-5	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第1回総会 第5巻	本ファイルは、1964(昭和39)年3月から6月まで開催された第1回UNCTAD総会に関する文書を収録。具体的には、第1回UNCTAD総会の報道振り報告、同会議の成果と問題点を論じた「THE TRADE AND DEVELOPMENT JOURNAL」誌等を含む。	170
B'.2.3.2.11-5	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第1回総会 第6巻	本ファイルは、1964(昭和39)年3月から6月まで開催された第1回UNCTAD総会に関する文書を収録。具体的には、第20、21回国連総会第二委員会におけるUNCTAD関係審議報告、調書「ECAFE及び国連における経済・経済協力問題とUNCTADの動き」、日・米・英等7カ国経済団体発出の共同宣言「低所得国に対する貿易政策」等を含む。	171
B'.2.3.2.11-5-1	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第1回総会 日本政府代表関係	本ファイルは、1964(昭和39)年3月から6月まで開催された第1回UNCTAD総会に関する文書を収録。具体的には、日本政府代表(宮澤喜一経済企画庁長官)の任命高裁案、便宜供与、国内報告会等を含む。	172
B'.2.3.2.11-5-2	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第1回総会 諸外国代表関係	本ファイルは、1964(昭和39)年3月から6月まで開催された第1回UNCTAD総会に関する文書を収録。具体的には、各国代表、オブザーバー及び労働組合代表の参加問題等に関する報告・照会の文書を含む。	173
B'.2.3.2.11-5-3	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第1回総会 役員選挙関係 第1巻	本ファイルは、1964(昭和39)年3月から6月まで開催された第1回UNCTAD総会における役員選出問題等に関する文書を収録。具体的には、各国の役員立候補支持要請等を含む。	174
B'.2.3.2.11-5-3	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第1回総会 役員選挙関係 第2巻	本ファイルは、1964(昭和39)年3月から6月まで開催された第1回UNCTAD総会における議長・副議長選挙等に関する文書を収録。具体的には、わが国の副議長立候補支持要請等を含む。	175

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.2.3.2.11-5-4	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第1回総会 資料関係 第1巻	本ファイルは、1964(昭和39)年3月から6月まで開催された第1回UNCTAD総会に関する文書を収録。具体的には、「UNCTADの概要」、「UNCTAD機構問題の経緯と問題点」、「UNCTADに関する低開発諸国の共同宣言」、「プレビッシュUNCTAD事務局長報告の概要」、「憲章採択問題の経緯」、「UNCTADに臨む主要先進国の態度」等の資料を収録。	176
B'.2.3.2.11-5-4	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第1回総会 資料関係 第2巻	本ファイルは、1964(昭和39)年3月から6月まで開催された第1回UNCTAD総会に関する文書を収録。具体的には、「国連貿易開発会議(UNCTAD)と援助問題」、「UNCTAD一般討論にみられる主要国の態度」、「UNCTADの議題別問題点要約(事務局作成)」等の資料、及びUNCTAD各委員会の動向に関する報告を含む。	177
B'.2.3.2.11-5-4	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第1回総会 資料関係 第3巻	本ファイルは、1964(昭和39)年3月から6月まで開催された第1回UNCTAD総会に関する文書を収録。具体的には、「国連貿易開発会議(UNCTAD)の進捗状況」、「UNCTADの成果と問題点」、「機構問題(第4委員会関係)をめぐるUNCTADの討議概要」、「UNCTADに伴う今後の会議予定」等の資料を収録。	178
B'.2.3.2.11-5-8	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第1回総会 第1委員会関係 第1巻	本ファイルは、1964(昭和39)年3月から6月まで開催された第1回UNCTAD総会第一委員会に関する文書を収録。具体的には、UNCTADの一次産品問題に関するわが国対処方針、一次産品問題に関する低開発国共同提案とGATT実行計画との比較、第一委員会の審議報告を含む。	179
B'.2.3.2.11-5-8	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第1回総会 第1委員会関係 第2巻	本ファイルは、1964(昭和39)年3月から6月まで開催された第1回UNCTAD総会第一委員会に関する文書を収録。具体的には、UNCTAD第一委員会の審議状況報告、各国の発言等を含む。	180
B'.2.3.2.11-5-9	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第1回総会 第2委員会関係 第1巻	本ファイルは、1964(昭和39)年3月から6月まで開催された第1回UNCTAD総会第二委員会に関する文書を収録。具体的には、特惠問題に対するわが国の基本的立場(対処方針)、第二委員会の討議状況(特惠問題、製品・半製品貿易等)に関する報告を含む。	181

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'2.3.2.11-5-9	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第1回総会 第2委員会関係 第2巻	本ファイルは、1964(昭和39)年3月から6月まで開催された第1回UNCTAD総会第二委員会に関する文書を収録。具体的には、UNCTAD第二委員会における各国代表・オブザーヴァー・事務局の発言テキスト、製品・半製品貿易に関する討議状況報告、特惠に関する低開発国共同提案に対する英国コメント等を含む。	182
B'2.3.2.11-5-10	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第1回総会 第3委員会関係 第1巻	本ファイルは、1964(昭和39)年3月から6月まで開催された第1回UNCTAD総会第三委員会に関する文書を収録。具体的には、UNCTAD第三委員会で採択された25勧告案の一覧、第三委員会での海運・補償融資・貿易外取引問題の討議状況報告等を含む。	183
B'2.3.2.11-5-10	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第1回総会 第3委員会関係 第2巻	本ファイルは、1964(昭和39)年3月から6月まで開催された第1回UNCTAD総会第三委員会に関する文書を収録。具体的には、第三委員会関係の調書「融資・貿易外取引問題をめぐるUNCTADの討議概要」及び「海運問題をめぐるUNCTADの討議概要」等を含む。	184
B'2.3.2.11-5-11	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第1回総会 第4委員会関係 第1巻	本ファイルは、1964(昭和39)年3月から6月まで開催された第1回UNCTAD総会第四委員会に関する文書を収録。具体的には、UNCTAD第四委員会関係の「機構問題に関するわが国の立場(対処方針)」、一般討論及び機構問題討議の報告等を含む。	185
B'2.3.2.11-5-11	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第1回総会 第4委員会関係 第2巻	本ファイルは、1964(昭和39)年3月から6月まで開催された第1回UNCTAD総会第四委員会に関する文書を収録。具体的には、UNCTAD第四委員会におけるわが国を含む各国代表発言テキスト、機構問題に関する低開発75ヶ国案、第四委員会報告書等を含む。	186
B'2.3.2.11-5-12	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第1回総会 第5委員会関係 第1巻	本ファイルは、1964(昭和39)年3月から6月まで開催された第1回UNCTAD総会第五委員会に関する文書を収録。具体的には、地域経済統合問題に対する日本の立場(案)、低開発国開発のための貿易原則採択問題に関するわが国の立場(対処方針)、低開発国と社会主義国との貿易問題に関する日本の立場(対処方針)、及び第五委員会の一般討論、貿易原則作業グループ、地域経済統合問題等に関する審議報告等を含む。	187

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.2.3.2.11-5-12	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第1 回総会 第5委員会関係 第2巻	本ファイルは、1964(昭和39)年3月から6月まで開催された第1回UNCTAD総会第五委員会に関する文書を収録。具体的には、調書「(その一)UNCTAD第5委員会の討議概要(一般討論, 各議題別討議, 内陸国問題)」及び「(その二)UNCTAD第5委員会の討議概要(貿易原則)」等を含む。	188
B'.2.3.2.11-6	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第2 回総会 (1968. 於ニューデリー) 第1巻	本ファイルは、1968(昭和43)年2月から3月まで開催された第2回UNCTAD総会に関する文書を収録。具体的には、第2回UNCTAD総会の開催を控え、わが国基本方針の策定を促す、安倍国連代表部大使及び青木ジュネーブ代表部大使の各意見具申、各国の対応報告等の来電信、外務省作成の啓発冊子「南北問題と国連貿易開発会議」、第2回UNCTADの成果と今後の南北問題(在米加公館長会議用資料)等の各文書を収録。	189
B'.2.3.2.11-6	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第2 回総会 (1968. 於ニューデリー) 第3巻	本ファイルは、1967(昭和42)年10月にアルジェ郊外で開催されたUNCTADの低開発国グループ会合に関する文書を収録。具体的には、アルジェ会議に関する主要国要人の発言、会議成果の評価、報道振り等の報告来電、アルジェ憲章テキスト等の文書を含む。	190
B'.2.3.2.11-6	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第2 回総会 (1968. 於ニューデリー) 第5巻	本ファイルは、1968(昭和43)年2月から3月まで開催された第2回UNCTAD総会に関する文書を収録。具体的には、日本政府代表(椎名悦三郎通商産業大臣)に対する訓令、椎名通商産業大臣を始め諸外国代表の一般演説、討議概要報告を含む。	191
B'.2.3.2.11-6	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第2 回総会 (1968. 於ニューデリー) 第6巻	本ファイルは、1968(昭和43)年2月から3月まで開催された第2回UNCTAD総会に関する文書を収録。具体的には、本会議における一般演説(仏, ブラジル, セイロン, 独, 米, 日, ブルガリア, オランダ, その他諸国(アルファベットで国名がA~Dで始まる国々)代表が行った一般演説)を含む。	192
B'.2.3.2.11-6	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第2 回総会 (1968. 於ニューデリー) 第7巻	本ファイルは、1968(昭和43)年2月から3月まで開催された第2回UNCTAD総会に関する文書を収録。具体的には、本会議における一般演説(アルファベットで国名がE~Mで始まる国々の代表が行った一般演説)を含む。	193

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.2.3.2.11-6	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第2回総会 (1968. 於ニューデリー) 第8巻	本ファイルは、1968(昭和43)年2月から3月まで開催された第2回UNCTAD総会に関する文書を収録。具体的には、本会議における一般演説(アルファベットで国名がN～Zで始まる国々の代表が行った一般演説)を含む。	194
B'.2.3.2.11-6	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第2回総会 (1968. 於ニューデリー) 第9巻	本ファイルは、1968(昭和43)年2月から3月まで開催された第2回UNCTAD総会に関する文書を収録。具体的には、調書「UNCTAD本会議の討議概要」、椎名大臣と外国要人との会談、東独の参加や南ア・ポルトガル問題等の報告を含む。	195
B'.2.3.2.11-6	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第2回総会 (1968. 於ニューデリー) 第10巻	本ファイルは、1968(昭和43)年2月から3月まで開催された第2回UNCTAD総会に関する文書を収録。具体的には、調書「第2回UNCTADの動向(その1～9)」を含む。	196
B'.2.3.2.11-6-2	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第2回総会 (1968. 於ニューデリー) 諸外国代表関係	本ファイルは、1968(昭和43)年2月から3月まで開催された第2回UNCTAD総会に関する文書を収録。具体的には、諸外国代表(閣僚級)等参加者リストを含む。	197
B'.2.3.2.11-6-4	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第2回総会 (1968. 於ニューデリー) 資料(1～14) 第1巻	本ファイルは、1968(昭和43)年2月から3月まで開催された第2回UNCTAD総会に関する文書を収録。具体的には、「商品取極関係の問題点」、「世界食糧問題」、「ケネディ・ラウンドの評価及びその後の動き」、「多角的援助の諸構想」等の外務省作成資料を含む。	198
B'.2.3.2.11-6-4	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第2回総会 (1968. 於ニューデリー) 資料(15～37) 第2巻	本ファイルは、1968(昭和43)年2月から3月まで開催された第2回UNCTAD総会に関する文書を収録。具体的には、「貿易原則の問題」、「対低開発国特惠問題」等の外務省作成資料を含む。	199

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.2.3.2.11-6-8	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第2回総会 (1968. 於ニューデリー) 第1委員会	本ファイルは、1968(昭和43)年2月から3月まで開催された第2回UNCTAD総会第一委員会(一次産品問題)に関する文書を収録。具体的には、第一委員会での討議概要の報告を含む。	200
B'.2.3.2.11-6-9	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第2回総会 (1968. 於ニューデリー) 第2委員会 第1巻	本ファイルは、1968(昭和43)年2月から3月まで開催された第2回UNCTAD総会第二委員会(製品・半製品問題)に関する文書を収録。具体的には、第二委員会での討議概要の報告を含む。	201
B'.2.3.2.11-6-9	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第2回総会 (1968. 於ニューデリー) 第2委員会 第2巻	本ファイルは、1968(昭和43)年2月から3月まで開催された第2回UNCTAD総会第二委員会(製品・半製品問題)に関する文書を収録。具体的には、第二委員会での討議概要の報告を含む。	202
B'.2.3.2.11-6-10	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第2回総会 (1968. 於ニューデリー) 第3委員会 第1巻	本ファイルは、1968(昭和43)年2月から3月まで開催された第2回UNCTAD総会の第三委員会に関する文書を収録。具体的には、援助資金に関する第三委員会討議概要報告を含む。	203
B'.2.3.2.11-6-10	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第2回総会 (1968. 於ニューデリー) 第3委員会 第2巻	本ファイルは、1968(昭和43)年2月から3月まで開催された第2回UNCTAD総会の第三委員会に関する文書を収録。具体的には、調書「第三委員会の討議概要」を含む。	204
B'.2.3.2.11-6-11	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第2回総会 (1968. 於ニューデリー) 第4委員会	本ファイルは、1968(昭和43)年2月から3月まで開催された第2回UNCTAD総会の第四委員会に関する文書を収録。具体的には、調書「第四委員会(海運、貿易外取引)の討議概要」を含む。	205

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'2.3.2.11-6-12	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第2回総会 (1968. 於ニューデリー) 第5委員会	本ファイルは、1968(昭和43)年2月から3月まで開催された第2回UNCTAD総会の第5委員会に関する文書を収録。具体的には、調書「第5委員会の討議概要」を含む。	206
B'2.3.2.11-6-13	国際連合貿易開発会議関係(UNCTAD) 第2回総会 (1968. 於ニューデリー) 各種作業部会	本ファイルは、1968(昭和43)年2月から3月まで開催された第2回UNCTAD総会の各種作業部会に関する文書を収録。	207
2010-6441	UNCTAD	本ファイルは、1969(昭和44)年から1970(昭和45)年の間のUNCTAD関連文書の送付公信(表紙)のみを収録。	81
2010-6442	UNCTAD	本ファイルは、1966(昭和41)年2月から1969(昭和44)年7月の間にUNCTAD事務局製品部からわが国が受けた照会等に関する文書を収録。具体的には、非関税障壁、関税再分類、途上国のハンディ・クラフトに対する関税、制限的商慣行、GATT非加盟の低開発国に対するわが国の関税及び貿易上の取り扱いの照会、1966(昭和41)年2月28日から3月8日まで開催された製品委員会再開第1会期の資料「先進国による途上国製品・半製品の輸入促進」、及び調書「低開発国製品・半製品の輸出促進に関する各国の情報」等を含む。	133
2010-6443	UNCTAD	本ファイルは、1969(昭和44)年5月に開催されたUNCTAD第8回貿易開発理事会再開会期等に関する文書を収録。具体的には、第8回貿易開発理事会再開会期会議、第4回一次産品委員会(1969(昭和44)年5月開催)、第2次国連開発の10年に関するアドホック調整会議(同年6月開催)、第5回補足融資グループ会合(同年6月開催)に関する報告を含む。	137
2010-6444	UNCTAD、OECD	本ファイルは、1970(昭和45)年から1971(昭和46)年の間に開催された援助問題に関連する第9回OECD閣僚理事会、DAC会合等の文書を収録。具体的には、1970(昭和45)年9月開催のDAC東京上級会議に対する在OECD代表部のアンタイング意見具申、同年4月11日から12日まで開催されたティッチレー・パーク(英国)援助問題非公式会合の報告、調書「第9回OECD閣僚理事会における援助問題討議」、1970(昭和45)年8月開催の第10回貿易開発理事会で検討される1969(昭和44)/70(昭和45)年の国際貿易と開発に関するレビュー等の資料を含む。	130

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6445	UNCTAD文書	本ファイルは、1970(昭和45)年から1971(昭和46)年までに開催された貿易開発理事会(TDB)商品委員会等に関する文書を収録。具体的には、1970(昭和45)年1月に開催された「国際貿易センターに関するUNCTAD/GATT第3回合同諮問グループ会合」報告書、「鉄鉱石の世界市場問題」報告書、「マンガン鉱石の世界市場問題」報告書等を含む。	95
2010-6446	UNCTAD第3回総会／準備	本ファイルは、1971(昭和46)年11月に開催された第26回国連総会第2委員会(UNCTAD)、同年10月から11月までペルーで開催されたUNCTAD77カ国グループ会議、同年10月にエチオピアで開催された第3回UNCTADに対するアフリカ諸国閣僚会議、同年11月にジュネーブで開催されたUNCTADゴム専門家WP会合に関する文書を収録。具体的には、ゴム専門家WP対処方針、各会合報告来電信、調書「UNCTAD勧告実施に関する日本国政府の情報」等を含む。	88
2010-6447	UNCTAD第3回総会／準備	本ファイルは、1972(昭和47)年4月から5月までチリで開催された第3回UNCTAD総会に関する準備関連の文書を収録。具体的には、対処方針案の検討文書、調書「わが国の残存輸入制限自由化推移」、「国際商品協定と通貨調整の影響」、「NTB政府間グループに関するわが方の立場」、第3回UNCTAD総会に対する意見具申の来電信等を含む。	89
2010-6448	UNCTAD第3回総会文書	本ファイルは、1972(昭和47)年4月から5月まで開催された第3回UNCTAD総会に関する文書を収録。具体的には、77ヶ国グループ第2回閣僚会議で採択された「1971(昭和46)年リマ行動計画宣言と諸原則」、UNCTAD事務局が取りまとめた「一次産品問題と方針」、「1971年の国際貿易と開発」等の資料を含む。	121
2010-6449	UNCTAD貿易開発理事会(第8回)	本ファイルは、1969(昭和44)年1月から2月まで開催された第8回貿易開発理事会に関する文書を収録。具体的には、日本政府代表の任命・委任状交付の高裁案、対処方針、会議報告の来電信、調書「一次産品に関する国際的措置」、「第23回国連総会におけるUNCTAD関係諸決議案の審議状況」、「第2回UNCTAD以後の製品・半製品問題(特恵を除く)に関する討議経過」等を含む。	134
2010-6450	UNCTAD貿易開発理事会(第8回)	本ファイルは、1969(昭和44)年5月に開催されたUNCTAD第8回貿易開発理事会再開会期に関する文書を収録。具体的には、日本政府代表に対する委任状交付高裁案・訓令、日本政府代表所感、調書「第8回国連貿易開発理事会再開会期報告—第2次国連開発の10年—」、「第8回国連貿易開発理事会(1969(昭和44)年1～2月開催)報告」等を含む。	135

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6451	UNCTAD貿易開発理事会(第9回)	本ファイルは、1969(昭和44)年8月から9月に開催された第9回貿易開発理事会(TDB)に関する文書等を収録。具体的には、日本政府代表の任命高裁案、日本政府代表に対する訓令等を含む。	96
2010-6452	UNCTAD貿易開発理事会(第9回)	本ファイルは、1969(昭和44)年8月から9月に開催された第9回貿易開発理事会(TDB)に関する文書等を収録。具体的には、TDB会合報告の来電信、ゲレロUNCTAD事務局長及びアサンテTDB議長(ガーナ代表)の開会演説文書等を含む。	97
2010-6453	UNCTAD貿易開発理事会(第9～10回)	本ファイルは、1970(昭和45)年2月に開催されたUNCTAD第9回貿易開発理事会(TDB)第3会期、同年9月に開催された第10回TDB会合に関する文書等を収録。具体的には、対処方針、TDB審議報告来電信、調書「援助目標に関する各国の態度」、「第2次国連開発の10年について-その6-(UNCTAD関係Policy Measuresに関する諸提案対照表)」等を含む。	87
2010-6454	UNCTAD貿易開発理事会(第9回)文書	本ファイルは、1969(昭和44)年に開催された第9回貿易開発理事会(TDB)に関する文書を収録。具体的には、貿易に関する非関税障壁と財政支援の報告書、第8回TDB決議集、第3回海運委員会報告書等の資料を含む。	90
2010-6455	UNCTAD貿易開発理事会(第9回)文書	本ファイルは、1969(昭和44)年に開催された第9回貿易開発理事会(TDB)に関する文書等を収録。具体的には、第9回TDBにおける機構提案、第9回TDB第1会期報告書案、UNCTADと第2次国連開発の10年等を含む。	93
2010-6456	UNCTAD貿易開発理事会(第9回)文書	本ファイルは、1969(昭和44)年に開催された第9回貿易開発理事会(TDB)に関する文書を収録。具体的には、第4回一次産品委員会報告書、第5回追加財政支援に関する政府間グループ会合報告書、第3回特惠特別委員会報告書等の資料を含む。	91

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6457	UNCTAD貿易開発理事会(第9回)文書	本ファイルは、1969(昭和44)年から1970(昭和45)年まで開催された第9回貿易開発理事会(TDB)に関する文書等を収録。具体的には、第9回TDB決議集、先進国の低開発国に対する特別措置に関する専門家グループ報告書、1969(昭和44)年から1972(昭和47)年におけるUNCTADの作業計画及び予算、第9回TDB第3会期報告書を含む。	92
2010-6458	UNCTAD貿易開発理事会(第9回)文書	本ファイルは、1969(昭和44)年8月から9月に開催された第9回貿易開発理事会(TDB)に関する文書等を収録。具体的には、TDB第1会期公式議事録、TDB第2会期公式議事録等を含む。	94
2010-6459	UNCTAD貿易開発理事会(第9回、含、再開理事会)	本ファイルは、1969(昭和44)年8月から9月まで開催された第9回国連貿易開発理事会(TDB)、同年9月に開催された第9回TDB再開会期に関する文書を収録。具体的には、第9回TDB報告調書、第9回TDB再開会期(UNCTADと第2次国連開発の10年)報告調書等を含む。	104
2010-6460	UNCTAD貿易開発理事会(第9回、含、特別第4回会期)	本ファイルは、1970(昭和45)年2月に開催された第9回貿易開発理事会(TDB)第3会期及び同年10月に開催された第9回TDB第4回特別会期に関する文書を収録。具体的には、日本政府代表の任命高裁案、日本政府代表に対する愛知外務大臣発の訓令、第9回TDB第3会期本会議におけるアサンテTDB議長発言、日本政府代表の所感及び会合の報告等を含む。	98
2010-6461	UNCTAD貿易開発理事会(第10回)	本ファイルは、1970(昭和45)年8月から9月まで開催された第10回貿易開発理事会(TDB)に関する文書を収録。具体的には、第10回TDB本会議、TDB会期内第一委員会、TDB会期内第二委員会、議長コンタクト・グループ会合等の討議概要、日本政府代表所感、各国代表発言、調書「第10回国連貿易開発理事会報告」等を含む。	102
2010-6462	UNCTAD貿易開発理事会(第10回)文書	本ファイルは、1970(昭和45)年に開催された第10回貿易開発理事会(TDB)に関する文書を収録。具体的には、第4回製造業委員会報告書、特惠特別委員会報告書、第4回海運委員会報告書等を含む。	99

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6463	UNCTAD貿易開発理事会(第10回)文書	本ファイルは、1971(昭和46)年に開催された第10回貿易開発理事会(TDB)第2会期に関する文書を収録。具体的には、「UNCTADの1971(昭和46)年改定日程及び1972(昭和47)年と1973(昭和48)年の仮日程」、「第25回国連総会におけるUNCTAD関連諸決議」、第10回TDB第2会期の仮議事要録等を含む。	100
2010-6464	UNCTAD貿易開発理事会(第10回)文書	本ファイルは、1970(昭和45)年に開催された第10回貿易開発理事会(TDB)に関する文書を収録。具体的には、「第10回TDB第一会期報告書草案」、「出席者リスト」等を含む。	101
2010-6465	UNCTAD貿易開発理事会(第10回)文書(含、特別第4会期)	本ファイルは、1970(昭和45)年8月から9月まで開催された第10回貿易開発理事会(TDB)に関する文書を収録。具体的には、第5回一次産品委員会(1970(昭和45)年7月開催)報告書、第4回貿易外取引融資委員会(1970(昭和45)年7月開催)報告書、第10回TDB理事会(1970(昭和45)年8月から9月まで開催)報告書等を含む。	105
2010-6466	UNCTAD貿易開発理事会(第10回、含、第2、3回再開会期)	本ファイルは、1971(昭和46)年3月に開催された第10回貿易開発理事会(TDB)再開会期、同年5月に開催された第10回TDB第3回再開会期に関する文書を収録。具体的には、日本政府代表の任命高裁案、第10回TDB再開会期・第3回再開会期における討議概要及び日本政府代表所感、第10回TDB再開会期公式議事録、第10回TDB第3回再開会期公式議事録、調書「最近における東西貿易の動向と問題点」等を含む。	103
2010-6467	UNCTAD貿易開発理事会(第11回)文書	本ファイルは、1971(昭和46)年8月から9月まで開催されたUNCTAD第11回貿易開発理事会(TDB)に関する文書を収録。具体的には、欧州経済共同体(EEC)、日本等の特恵に関する資料、第11回TDB参加者リストを含む。	116
2010-6468	UNCTAD貿易開発理事会(第11回)文書	本ファイルは、1971(昭和46)年8月から9月まで開催されたUNCTAD第11回貿易開発理事会(TDB)に関する文書を収録。具体的には、第6回一次産品委員会(1971(昭和46)年7月開催)報告書及び第11回TDB理事会報告書を含む。	117

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6469	UNCTAD貿易開発理事会(第11回)文書	本ファイルは、1971(昭和46)年8月から9月まで開催された第11回貿易開発理事会に関する文書を収録。具体的には、EEC等の特惠制度、1971(昭和46)年の国際貿易と開発、UNCTADの技術協力活動等の資料を含む。	118
2010-6470	UNCTAD貿易開発理事会文書	本ファイルは、1968(昭和43)年から1969(昭和44)年の間に開催された特惠に関する特別委員会等に関する文書を収録。具体的には、1968(昭和43)年11月29日から12月6日まで開催された第1回特惠特別委員会及び1969(昭和44)年6月30日から7月3日まで開催された同第3回委員会の各要録、並びに同年4月28日から開催の同第2回委員会及び同年6月9日から開催の特惠特別委員会の原産地規則に関する作業部会の各報告書草案等の資料を含む。	128
2010-6471	UNCTAD貿易開発理事会文書	本ファイルは、1971(昭和46)年8月から9月まで開催された第11回貿易開発理事会(TDB)に関する文書を収録。具体的には、第11回TDB報告書草案、第6回一次産品委員会要録等の資料を含む。	120
2010-6472	UNCTAD貿易開発理事会文書	本ファイルは、1971(昭和46)年8月から9月まで開催された第11回貿易開発理事会(TDB)に関する文書を収録。具体的には、第5回製品委員会(1971(昭和46)年5月開催)報告書、第6回一次産品委員会(1971(昭和46)年7月開催)報告書、第11回TDB決議集等を含む。	106
2010-6473	UNCTAD貿易開発理事会、国連アジア経済極東委員会(ECAFE)(アジア極東経済委員会)貿易委員会/特惠問題	本ファイルは、1971(昭和46)年2月から3月まで開催された第10回貿易開発理事会(TDB)再会会期等に関する文書を収録。具体的には、第10回TDB再会会期情報、北原日本政府代表(在ジュネーブ国際機関代表部大使)所感等の文書を含む。	115
2010-6474	UNCTAD特惠特別委員会	本ファイルは、1969(昭和44)年のUNCTAD特惠特別委員会に関する文書を収録。具体的には、特惠問題に関するUNCTAD関係者の内話報告来公信、欧州共同体・米・加・豪等の特惠リスト等を含む。	75

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6475	UNCTAD特恵特別委員会	本ファイルは、1968(昭和43)年11月から12月まで開催された第1回特恵特別委員会及び1969(昭和44)年4月から5月まで開催された第1回特恵特別委員会第2会期に関する文書を収録。具体的には、「1966(昭和41)年及び1967(昭和42)年の先進市場経済諸国の農産加工品以外の工業製品の輸入統計」、「農産加工品の研究」、「第1回特恵特別委員会の公式記録」、「第1回特恵特別委員会第2会期の公式記録」、「1967(昭和42)年の先進市場経済諸国の農産加工品の輸入統計」等の資料を含む。	125
2010-6476	UNCTAD特恵特別委員会	本ファイルは、1968(昭和43)年11月から12月まで開催された第1回特恵特別委員会、1969(昭和44)年4月から5月まで開催された第2回特恵特別委員会、及び1969(昭和44)年6月から7月まで開催された第3回特恵特別委員会等に関する文書を収録。具体的には、第1回特恵特別委員会の日本政府代表に対する委任状交付高裁案、同対処方針、調書「第1回特恵特別委員会の概要」、「第3回特恵特別委員会の概要」、討議報告等の文書を含む。	126
2010-6477	UNCTAD特恵特別委員会	本ファイルは、1969(昭和44)年6月から7月まで開催された第3回特恵特別委員会、1970(昭和45)年3月から4月まで開催された第4回特恵特別委員会第1会期に関する文書を収録。具体的には、第3回特恵特別委員会公式記録、第4回特恵特別委員会第1会期報告書、「1967(昭和42)年の先進経済諸国の農産加工品以外の工業製品の輸入統計」、「1968(昭和43)年の先進経済諸国の農産加工品を含む工業製品の輸入統計」等の資料を含む。	127
2010-6478	UNCTAD特恵特別委員会(第1回)	本ファイルは、1968(昭和43)年11月から12月まで開催された第1回UNCTAD特恵特別委員会等に関する文書を収録。具体的には、第1回特恵特別委員会の討議概要報告来公信等を含む。	74
2010-6479	UNCTAD特恵特別委員会(第1回)	本ファイルは、1968(昭和43)年11月から12月まで開催された第1回UNCTAD特恵特別委員会、1969(昭和44)年4月から5月まで開催された第2回UNCTAD特恵特別委員会等に関する文書を収録。具体的には、対処方針、調書「第1回UNCTAD特恵特別委員会の概要」及び「第2回UNCTAD特恵特別委員会の概要」等を含む。	76
2010-6480	UNCTAD特恵特別委員会(第1回)	本ファイルは、1968(昭和43)年11月から12月まで開催されたUNCTAD第1回特恵特別委員会に関する文書を収録。具体的には、「1966(昭和41)年の先進市場経済諸国の農産加工品の輸入統計」、「同上諸国の農産加工品以外の工業製品の輸入統計」、及び「発展途上国のための特恵に適用される原産地証明規則」等の資料を含む。	124

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6481	UNCTAD特恵特別委員会(第3回)	本ファイルは、1969(昭和44)年6月から7月まで開催された第3回UNCTAD特恵特別委員会等に関する会議報告書を収録。	77
2010-6482	UNCTAD特恵特別委員会(第4回)文書	本ファイルは、1970(昭和45)年3月から4月まで開催されたUNCTAD第4回特恵特別委員会等に関する会議報告書を収録。	82
2010-6483	UNCTAD特恵特別委員会(第4回)文書	本ファイルは、1970(昭和45)年3月から4月まで開催されたUNCTAD第4回特恵特別委員会等に関する対処方針、調書「UNCTAD第4回特恵特別委員会の概要」等の文書を収録。	83
2010-6484	UNCTAD特恵特別委員会(第4回)文書	本ファイルは、1970(昭和45)年8月のゲレロUNCTAD事務局長訪日、同年9月から10月まで開催された第4回UNCTAD特恵特別委員会再開会期等に関する文書を収録。具体的には、ゲレロUNCTAD事務局長・愛知外務大臣会談、調書「対開発途上国特恵問題」等を含む。	84
2010-6485	UNCTAD特恵特別委員会(第4回)文書	本ファイルは、1970(昭和45)年9月から10月まで開催されたUNCTAD第4回特恵特別委員会再開会期、同年10月に開催されたUNCTAD貿易開発理事会(TDB)第4回特別会期に関する文書を収録。具体的には、第4回特恵特別委員会再開会期に提出された会合参加国の「改善特恵供与文書」、第4回特恵特別委員会再開会期報告書、TDB第4回特別会期報告書を含む。	85
2010-6486	UNCTAD海運委員会(第3回)	本ファイルは、1968(昭和43)年4月に開催された第3回UNCTAD海運委員会会合に関する日本側出席者、対処方針、討議概要報告書を収録。	80

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6487	UNCTAD海運委員会(第4回)	本ファイルは、1970(昭和45)年4月から5月まで開催されたUNCTAD第4回海運委員会、1970(昭和45)年6月に開催された海運問題非公式協議に関する文書を収録。具体的には、日本政府代表への委任状交付高裁案、対処方針、討議状況の報告来電信、調書「UNCTAD第4回海運委員会報告」、「第2次国連開発の10年(UNDD II)海運問題非公式協議報告」等を含む。	112
2010-6488	UNCTAD海運委員会(第5回)	本ファイルは、1971(昭和46)年3月22日から4月3日まで開催された第5回海運委員会に関連する文書を収録。具体的には、第5回海運委員会第1会期の公式記録、及び同年2月15日から26日まで開催された国際海運立法に関する第2回作業部会報告書等の資料を含む。	131
2010-6489	UNCTAD海運委員会(第5回)文書(含、国際海運立法作業部会(第1、2回))	本ファイルは、1971(昭和46)年3月から4月まで開催されたUNCTAD第5回海運委員会及び同年8月に開催された同第2会期、1969(昭和44)年12月に第1回・1971(昭和46)年2月に第2回が開催された国際海運立法作業部会に関する文書を収録。具体的には、第5回海運委員会議事要録、第5回海運委員会第2会期議事要録、船荷証券に関する報告書等の資料を含む。	110
2010-6490	UNCTAD海運委員会/後発発展途上国海運の同盟加入問題	本ファイルは、1969(昭和44)年から1971(昭和46)年の間のUNCTAD海運委員会が扱う諸問題に関する文書を収録。具体的には、ブラジル、アルゼンチン、タイ、シンガポール等の海運規制問題、海運同盟加入問題等に関する文書を含む。	114
2010-6491	UNCTAD海運委員会文書	本ファイルは、1969(昭和44)年1月及び3月に開催されたOECD海運委員会UNCTAD海運問題特別グループ会合等に関する会議参考資料(OECD文書)を収録。	78
2010-6492	UNCTAD海運委員会文書	本ファイルは、1969(昭和44)年11月に開催されたOECD海運委員会UNCTAD海運問題特別グループ会合等に関する会議参考資料(OECD文書)を収録。	79

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6493	UNCTAD海運委員会文書	本ファイルは、1969(昭和44)年から1971(昭和46)年の間のUNCTAD海運委員会に関するOECD文書を収録。具体的には、便宜置籍船問題に関する報告書、OECD加盟国の海運税制に関する報告書、OECD海運委員会年次報告書等の資料を含む。	113
2010-6494	UNCTAD/後発発展途上国海運問題資料 (各国海運政策)	本ファイルは、1969(昭和44)年から1971(昭和46)年の間に作成された各国の海運政策等に関する文書を収録。具体的には、「わが国海運政策の基本問題」、「ブラジル海運の現状」、「中南米諸国の海運政策」、「米原子力船「サバンナ号」の本邦寄港問題の経緯」、「独原子力船「オットー・ハーン号」の本邦寄港問題の経緯」、「英国造船業の現状と問題点」、「UNCTAD海運委員会」、「わが国海運の現状とアジア諸国との海運問題」等の資料を含む。	123
2010-6495	UNCTAD貿易外融資委員会(第3回)文書	本ファイルは、1969(昭和44)年2月から3月まで開催されたUNCTAD第3回貿易外取引融資委員会に関する文書を収録。具体的には、日本政府代表への委任状交付高裁案、対処方針、討議状況の報告来電信、調書「第3回貿易外取引融資委員会報告」等を含む。	109
2010-6496	UNCTAD貿易外融資委員会(第4回)文書	本ファイルは、1970(昭和45)年7月に開催されたUNCTAD第4回貿易外取引融資委員会に関する文書を収録。具体的には、第4回貿易外融資委員会議事要録等の資料を含む。	108
2010-6497	UNCTAD一次産品委員会(第3回)文書	本ファイルは、1968(昭和43)年10月から11月まで開催されたUNCTAD第3回一次産品委員会に関する文書を収録。具体的には、日本政府代表への委任状交付高裁案、対処方針、討議状況の報告来電信、調書「UNCTAD第3回一次産品委員会について」、「一次産品委員会報告」等を含む。	107
2010-6498	UNCTAD一次産品委員会(第6回)	本ファイルは、1971(昭和46)年7月に開催された国連貿易開発会議(UNCTAD)第6回一次産品委員会に関する文書を収録。具体的には、対処方針、討議概要の報告、一次産品の国際的動向等の資料を含む。	119

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6499	UNCTAD一次産品委員会合成品代替品常任 グループ会合(第3、4回)	本ファイルは、1969(昭和44)年10月に開催されたUNCTAD合成品代替品常設グループ第3回会合及び1970(昭和45)年6月から7月まで開催された同第4回会合に関する文書を収録。具体的には、日本政府代表に対する委任状交付の高裁案、対処方針、会議報告、調書「第3回UNCTAD合成品代替品常設グループ報告」、 「第4回UNCTAD合成品代替品常設グループ報告」等を含む。	136
2010-6500	UNCTADタングステン委員会	本ファイルは、1965(昭和40)年5月に開催された第4回国連タングステン委員会及び1966(昭和41)年5月に開催された第5回同委員会に関する文書を収録。具体的には、出席者の通報、対処方針、討議報告、調書「第4回国連タングステン委員会に関する代表報告」、 「第5回国連タングステン委員会に関する代表報告」等を含む。	122
2010-6501	UNCTAD製品委員会	本ファイルは、1970(昭和45)年1月に開催されたUNCTAD第4回製品委員会に関する文書を収録。具体的には、第4回製品委員会議事要録、関税障壁・非関税障壁除去に関する報告書等の資料を含む。	111
2010-6502	UNCTAD／発展途上国間貿易拡大、経済協 力及び地域統合に関する政府間グループ会 合	本ファイルは、1970(昭和45)年11月に開催されたUNCTAD開発途上国間貿易拡大、経済協力及び地域統合政府間グループ会合に関する文書を収録。具体的には、日本政府代表への委任状交付高裁案、対処方針、 会議報告、調書「UNCTAD開発途上国間貿易拡大、経済協力及び地域統合政府間グループ会合報告」 等を含む。	129
2010-6503	UNCTAD／第2次国連開発10年	本ファイルは、1971(昭和46)年7月に開催された第8回OECD「第2次国連開発の10年」アドホック調整会合及び第3回UNCTAD準備特別グループ会合に関する文書を収録。具体的には、対処方針、会議報告の来電信 等を含む。	86
2010-6504	UNCTAD／質問状	本ファイルは、1969(昭和44)年8月から1970(昭和45)年11月の間にUNCTAD事務局海運部からわが国が受けた照会に関する文書を収録。具体的には、鉄鉱石海上輸送(鉄鉱石運搬船を扱う主要港)、船荷証券、海 上運賃委員会の住所、主要海運会社・海上保険協会・荷主協会・海上法協会等の住所の照会、並びに UNCTADが推進している「港湾開発」の研究費50万ドルに対するB(先進国)グループへの援助要請等を含 む。	132

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'2.3.7.1-7	アジア極東経済委員会関係一件(ECAFE) 訪日視察団関係	本ファイルは、1952(昭和27)年3月から1961(昭和36)年9月までのECAFEに関する文書を収録。具体的には、鉄鋼専門家及び鉄道関係者の各訪日視察団の手配等に関するロジ文書を含む。	66
B'2.3.7.1-7-1	アジア極東経済委員会関係一件(ECAFE) 訪日視察団関係 中小企業視察団関係	本ファイルは、1953(昭和28)年4月から1955(昭和30)年8月までのECAFEに関する文書を収録。具体的には、ECAFE及びTAA(国連技術援助局)共同主催による中小企業専門家の訪日視察団の手配等に関するロジ文書を含む。	67
B'2.3.7.1-7-1-1	アジア極東経済委員会関係一件(ECAFE) 訪日視察団関係 中小企業視察団関係 報告書関係	本ファイルは、1954(昭和29)年4月から5月までのECAFEに関する文書を収録。具体的には、訪日中小企業視察団が作成した日本の中小企業の概要、視察報告(繊維、陶磁器、製紙、漆、真珠養殖、缶詰等)、並びに参加各国の中小企業育成の現状・問題点、視察産業に関するカントリー・ペーパーを含む。	68
B'2.3.7.1-9	アジア極東経済委員会関係一件(ECAFE) ECAFE地域内支払問題関係 第1巻	本ファイルは、1953(昭和28)年9月から1954(昭和29)年10月までのECAFEに関する文書を収録。具体的には、「ECAFE地域内の支払問題に関する専門家研究会」(1954年7月開催)への提出用資料としてIMFが取り纏めた参加各国の支払い問題及びECAFE事務局が取り纏めた「ECAFE地域の支払い問題に関する専門家研究会報告」等の文書を含む。なお、この専門家研究会は、1954年7月、バンコクで、域内9カ国(地)(ビルマ、台湾、セイロン、インド、インドネシア、日本、パキスタン、比及びタイ)の中央銀行専門家、IMF及びECAFEの各専門家の参加を得て開催。	69
B'2.3.7.1-9	アジア極東経済委員会関係一件(ECAFE) ECAFE地域内支払問題関係 第2巻	本ファイルは、1953(昭和28)年11月から1954(昭和29)年6月までのECAFEに関する文書を収録。具体的には、IMFが取り纏めたECAFE域内国(地)の決済問題に関する文書を含む。なお、ECAFEは、第3回総会(1948年6月)以降、域内貿易振興策及び決済問題を重要議題として採り上げ、第9回総会(1954年2月)において「域内貿易及び決済」問題を1953、54年の優先作業計画に組み入れた。	70
B'2.3.7.1-14-1	アジア極東経済委員会関係一件(ECAFE) 事務局関係 職員及び関係者の訪日関係 第1巻	本ファイルは、1952(昭和27)年1月から1963(昭和38)年7月までのECAFEに関する文書を収録。具体的には、ECAFE事務局幹部(統計部長、貿易金融部長、農業部長、運輸部長、調査計画部長、食糧管理・水産開発局長、管理部長等)及び職員が本邦の関係省庁等の関係者との面談、セミナー・会合への出席、視察等のために訪日した際の便宜供与関連の文書等を含む。なお、同事務局管理部長は、1963年1月、邦人職員募集のために来日し、関係候補者等との面談を実施。	71

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'2.3.7.1-14-1	アジア極東経済委員会関係一件(ECAFE) 事務局関係 職員及び関係者の訪日関係 2巻	第 本ファイルは1957(昭和32)年12月から1965(昭和40)年10月までのECAFEに関する文書を収録。具体的には、ECAFEの事務局幹部(社会部長代理、貿易部長、産業天然資源部次長、アジア経済開発研修所長、水資源開発部長、社会部長、産業貿易部長代理等)及び職員が本邦の当該各関係省庁等関係者との面談、会合出席、視察等のために1957年に訪日した際の便宜供と関連の文書等を含む。	72
B'2.3.7.1-14-1	アジア極東経済委員会関係一件(ECAFE) 事務局関係 職員及び関係者の訪日関係 3巻	第 本ファイルは、1961(昭和36)年3月から1965(昭和40)年8月までのECAFEに関する文書を収録。具体的には、ECAFEの事務局員、顧問等の本邦関係省庁等関係者との面談、事前打合わせ、資料蒐集等のための訪日に関する便宜供と文書を含む。	73
2010-6505	国連アジア経済極東委員会(ECAFE) 産業 天然資源委員会(第22回)	本ファイルは、1969(昭和44)年2月から1970(昭和45)年3月までの第22回ECAFE産業天然資源委員会(1970年2月開催)に関する文書を収録。具体的には、(1)出席者通報、報告書、(2)対処方針、各議題に対するステートメント、(3)第二次国連開発の10年に関する準備委員会第2回、3回、4回会合対処方針及び同第2回及び第3回会合報告書を含む。	58
2010-6506	国連アジア経済極東委員会(ECAFE) 産業 天然資源委員会(第25回)	本ファイルは、1972(昭和47)年5月から1973(昭和48)年2月までの第25回ECAFE産業天然資源委員会(1973年2月開催)に関する文書を収録。具体的には、(1)出席者通報、代表団構成、委任状送付、(2)対処方針、(3)会議事務局文書、(4)事務局再編通知(産業天然資源部と水資源部を産業部と天然資源部に改組)を含む。	59
2010-6507	国連アジア経済極東委員会(ECAFE) 産業 天然資源委員会(第26回)	本ファイルは、1973(昭和48)年9月から1974(昭和49)年3月までの第26回ECAFE産業天然資源委員会(1974年2月開催)に関する文書を収録。具体的には、(1)出席者通報、委任状送付、(2)対処方針(草案、前回対処方針ほ資源共同調査調整委)に関するUNDP援助プロジェクト、地域鉱物資源開発センターの各概要資料、(3)事務局文書、(4)各議題に対する我が方ステートメント、(5)会議報告(鉱物資源センターに関する討議結果が中心)を含む。	57
2010-6508	国連アジア経済極東委員会(ECAFE) 天然 資源委員会	本ファイルは、1971(昭和46)年1月から12月までの第一回天然資源委員会(1971年2月に国連本部で開催)に関する文書を収録。具体的には、事務局が作成した文書を含む。	54

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6509	国連アジア経済極東委員会(ECAFE) 天然資源委員会(第3回)文書	本ファイルは、1972(昭和47)年9月より1973(昭和48)年2月までのECAFE第3回天然資源委員会(1973年2月、ニューデリーで開催)に関する文書を収録。具体的には、事務局作成文書を含む。	53
2010-6510	国連アジア経済極東委員会(ECAFE) アジア沿海鉱物資源共同探査調整委員会(第1~6回)	本ファイルは、1966(昭和41)年6月から1969(昭和44)年6月までのECAFE「アジア沿海鉱物資源共同探査調整委員会」(CCOP)に関する文書を収録。具体的には、第1回会期(1966年(昭和41年)、比ケソン)から第6回会期(1969(昭和44)年、バンコク)までの事務局作成報告書を含む。	56
2010-6511	国連アジア経済極東委員会(ECAFE) アジア沿海鉱物資源共同探査調整委員会	本ファイルは、1971(昭和46)年1月から1972(昭和47)年8月までのECAFEアジア沿海鉱物資源共同探査調整委員会(CCOP)の活動に関する文書を収録。具体的には、(1)マラッカ海峡空中磁気探査に関するタイ、インドネシア、マレーシアからの日本に対する援助要請、(2)CCOP常任代表特別会合(UNDOからの援助問題、南太平洋グループ・インド洋グループとの合併問題、ECAFEから分離するか傘下に置くかの問題、国府の取り扱い振り問題等をテーマとした非公式会合)、(3)第8回CCOP会合対処方針、CCOP機構強化、援助促進協議、CCOPの今後10年の活動に関する事務局照会、国際海底の範囲確定に関する国際的動向(科学課作成調書)等の文書を含む。	65
2010-6512	国連アジア経済極東委員会(ECAFE)／世界気象機関(WMO)台風委員会(第4回)	本ファイルは、1971(昭和46)年3月から1972(昭和47)年6月までのECAFEと世界気象機関共催による第4回台風委員会(1971年10月東京で開催)に関する文書を収録。具体的には、対処方針、事務局文書、これまでの審議経緯、準備作業用資料、UNDP援助申請のための調査団派遣関連資料、第2回台風委員会(1970年11月、バンコク)報告等を含む。	62
2010-6513	国連アジア経済極東委員会(ECAFE)／世界気象機関(WMO)台風委員会(第5回)	本ファイルは、1972(昭和47)年5月から12月までのECAFE・世界気象機関共催による第5回台風委員会(1972年11月バンコクで開催)に関する文書を収録。具体的には、事務局文書、代表団構成、対処方針、台風災害に対するフィリピン決議案、UNDP援助申請草案及び同台風計画予備調査団関連等の文書を含む。なお、台風委員会は、1968年我が国を含む域内7カ国、米等域外5カ国、関係国際機関で設立。台風、洪水の予警報組織の充実、観測データ提供、人材養成が目的。事務局マニラ。	61
2010-6514	国連アジア経済極東委員会(ECAFE) アジア準備銀行	本ファイルは、1971(昭和46)年7月から1972(昭和47)年9月までのECAFE主催「アジア準備銀行設立に関する政府間委員会」(1972年8月バンコクで開催)に関する文書を収録。具体的には、(1)フィージビリティ調査、(2)同委員会報告書、(3)事務局文書、(4)アジア決済同盟案を巡る政府・中銀会議、閣僚理事会出張報告、(5)フォローアップの非公式協議対処ぶり(不参加)、(6)米国見解、(7)アジア準備銀行設立についての調書を含む。	63

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6515	国連アジア経済極東委員会(ECAFE) 関税 評価専門家会合	本ファイルは、1968(昭和43)年1月から12月までのECAFE主催関税評価専門家会合(1968(昭和43)年11月、バンコクにて開催)に関する文書を収録。具体的には、(1)ECAFE関税評価定義事務局案と我が方見解、(2)事務局文書、(3)専門家会合対処方針(ブラッセルの関税協力委員会(CCC)とECAFEとの間で、2つの異なる関税評価の定義を設定することが問題となっていたもの。)、(4)CCC事務局総局長発「関税評価定義に関するCCCコメント」等を含む。	49
2010-6516	国連アジア経済極東委員会(ECAFE) 政府 間石油問題会議	本ファイルは、1973(昭和48)年11月から1974(昭和49)年3月までのECAFE主催「石油問題のECAFE地域諸国に及ぼす影響」に関する政府間会合(1974年2、3月開催)に関する文書を収録。具体的には、対処方針、事務局文書、我が方代表団構成、各国からの本件会合情報、国民生活安定緊急対策本部「石油危機対応要領」等を含む。なお、同会合では「オイルダラー還元問題」(特別基金設立)でイランより特別基金提案があり注目されたが、報告書に挿入するにとどまった。	60
2010-6517	国連アジア経済極東委員会(ECAFE) アジア 人口会議(第2回)	本ファイルは、1970(昭和45)年11月東京で開催されたECAFE主催第2回人口会議の関連文書を収録。具体的には、(1)ECAFE第二回人口会議報告(「開発のための人口戦略宣言」採択)、(2)国連経社理文書(報告)、(3)我が国のカントリー・ステートメント、(4)同会議準備委員会資料を含む。	51
2010-6518	国連アジア経済極東委員会(ECAFE)／環境 と開発に関するエカフェ・セミナー	本ファイルは、1971(昭和46)年4月から1972(昭和47)年12月までのECAFE主催「開発と環境に関するセミナー」(1971年(昭和46年)8月バンコクで開催)に関する文書を収録。具体的には、事務局作成文書及びロジ関連の公電信等を含む。本セミナーは、1972年6月のストックホルム「国連人間環境会議」に向けた各地域準備セミナーの一環で開催されたところ、同趣旨で開催されたラテンアメリカセミナー(1971年9月、ECLA主催)報告、国連人間環境会議準備地域会議の抛出金関連文書も収録。	55
2010-6519	国連アジア経済極東委員会(ECAFE) アジア 経済開発計画研修所	本ファイルは、1972(昭和47)年1月から12月までのECAFEアジア経済開発計画研修所及び海外技術協力事業団(OTCA)共催「1973年貿易促進セミナー」(東京)に関する文書を収録。具体的には、各国より提出された会議文書を含む。	52
2010-6520	国連アジア経済極東委員会(ECAFE) アジア 太平洋統計研修所	本ファイルは、1969(昭和44)年から1970(昭和45)年までのECAFEアジア統計研修所(SIAP)に関する文書を収録。具体的には、同研修所の採用人事資料、研修計画・研修生受入れ通知を含む。なお、SIAPは、域内の開発途上国の政府統計職員に対する統計研修を目的として1970(昭和45)年に東京に設立された(その後千葉県に移転)。我が国は施設・資金を提供。	50

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6521	国連アジア経済極東委員会(ECAFE)／諸外国加盟・脱退	本ファイルは、1961(昭和36)年12月から1968(昭和43)年12月までの、ECAFE加盟が想定されていた諸国について我が方の見解及び関心国の意見についての情報を収録。具体的には、北ベトナム、イスラエル、モンゴル、シンガポール、バブアニューギニア、スイス(オブザーバー資格)、西サモア、豪州(域内加盟国に地位変更)、インドネシア(同国側から国連復帰通報あり自動的にECAFE復帰)の各国を含む。	64
A'6.4.0.7	英国(アデン保護領)、イエメン国境紛争	本ファイルは、1954(昭和29)年1月から1963(昭和38)年12月までの英国(アデン保護領)とイエメンとの国境紛争に関する文書を収録。具体的には、この期間の同紛争を巡る事件、関係国の動き(英国保護領側からの国境侵犯、英臨時代理大使の暗殺未遂、英国による非武装地帯設置の動き、アデンにおける爆弾事件)等に関する来信(電)、欧亜局中近東課作成調書「イエメン」(1958(昭和33)年6月10日)等を含む。	256
B'5.4.0.J/B2	日英船舶検査証書互認協定関係一般	本ファイルは、1953(昭和28)年2月在京英大からの、船舶検査証書互認についての交換公文(1936(昭和11)年署名)の復活に関する書簡、及び我が方関係先への通知等の文書を収録。	266
B'5.4.0.J/B6	日英間海運及び航海事項了解覚書関係一件	本ファイルは、「日本と連合王国との間の海運及び航海事項についての覚書」(1948(昭和28)年1月閣議決定)について、日英間での協議開始から閣議決定にいたるまでの、両国間の交渉経緯を示す文書、提案書簡文に関わる往復文書、省内手続き関係文書、海運関係資料等を収録。	267
C'2.1.0.4-2	諸外国軍事教育 欧州諸国の部	本ファイルは、欧州諸国(ベルギー、チェコスロバキア、フィンランド、仏、西独、ソ連邦、スウェーデン、ユーゴスラビア、伊、ポーランド、オランダ)の軍事教育に関する在外公館からの報告公信を国別に収録。なお、仏、伊については、両国の国防機関関係者の訪日に関する文書も含む。	272
C'2.4.0.1-1-1	艦艇造修関係雑件 本邦の外国艦艇造修引受関係 フランスの部 第1巻	本ファイルは、国連軍の一部として自国軍隊を日本に送っていたフランスが、自国艦船の修理を本邦内造船所に委託した経緯に関わる諸文書(省内関係局課作成文書、在京仏大からの通報文書、国内関係官庁との往復文書、フランス海軍と本邦内造船所との契約文書(仏・和文)等)を収録。	273

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
C'.2.4.0.1-1-1	艦艇造修関係雑件 本邦の外国艦艇造修引受関係 フランスの部 第2巻	本ファイルは、国連軍の一部として自国軍隊を日本に送っていたフランスの海軍艦艇の本邦内造船所における修理実施(1955(昭和30)年から1957(昭和32)年)に関わる在京仏大使館と外務省間の通報文書、外務省から在京大使館への通報文書、外務省から国内関係官庁への通報に関わる往復文書を収録。	274
E'.2.2.1.6	フランス経済使節及び視察団訪日関係雑件	本ファイルは、フランスからの経済使節・視察団の訪日に関する文書を収録。具体的には、(1)1960(昭和35)年10月レヴィエ工業省繊維局長(対日輸入制限緩和の働きかけ)、(2)昭和36年2月綿業視察団(同)、(3)1965(昭和40)年4月フランス海運庁長官漁業協同組合視察団(造船・漁業協力推進のため)、(4)1964(昭和39)年2月仏工業大臣訪日(近く予定の日仏貿易交渉対策)のほか、上院経済計画委員会議員団、下院貿易委員会議員団訪日等関連資料を含む。	277
E'.2.2.1.6-1	フランス経済使節及び視察団訪日関係雑件 ヴィケール経済使節団(昭和36年)	本ファイルは、1961(昭和36)年の仏経済視察団の受け入れに関する文書を収録。具体的には、1960(昭和35)年頃から仏の対日輸入差別撤廃を目指した外務省が、経団連及び経済同友会と協力して、仏経団連会長を団長とする戦後初の公式経済視察団の受入れ構想を企図したところ、同招待の決裁書、往復電報、支出関係資料、便宜供与関連資料を含む。	278
E'.2.2.1.7	日仏経済委員会(財界人会議)	本ファイルは、1965(昭和40)年から1969(昭和44)年までの日仏経済合同委員会設立に関する文書を収録。具体的には、日仏財界人による日仏経済合同委員会設立に関する公電信類、委員会報告書、共同コミュニケーションを含む。	279
E'.2.2.4.3	オランダ経済使節団、視察団訪日関係	本ファイルは、1965(昭和40)年5月、オランダから派遣された経済使節団・視察団に関する訪日資料・公電信を収録。その他、(1)1960(昭和35)年2月のディポウス経済大臣訪日、(2)同年9月の経済省対外関係局次長他の訪日、(3)9月のティンバーゲン・ロッテルダム大学教授(計量経済学者)、(4)1965(昭和40)年2月、アンドリーセン経済大臣訪日事前打ち合わせのため貿易振興協議会事務局長訪日関連を含む。	280
E'.2.2.4.3-1	オランダ経済使節団訪日関係 ファン・デン・ベルフ経済使節団(デン・アイル名誉団長)	本ファイルは、1965(昭和40)年5月、オランダから派遣されたファン・デン・ベルフ(蘭貿易振興協議会会長、前国防大臣)を団長とする経済使節団(一行政府・実業家35名、民間経済交流促進が主目的、佐藤総理表敬等)訪日資料・公電信、会談録、新聞記事切り抜き等を収録。	281

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
E'2.2.6.4	イタリア経済使節、視察団訪日関係	本ファイルは、1952(昭和27)年頃より約10年の間、我が国産業界の実情視察のためイタリアより訪日した経済使節団に関連する文書を収録。	282
E'2.2.6.4-1	イタリア経済使節、視察団訪日関係 産業使節団関係	本ファイルは、1962(昭和37)年12月ダンエル・トラニ上院議員を団長とする産業使節団(52名、カルボネー商工省工業生産局長等政府関係者も同行)一行に関する便宜供与関連、我が方対処振り関連資料・公電書類を収録。	283
2010-6522	シュミット西独首相夫妻訪日(公賓)	本ファイルは、シュミット西独首相の訪日(1978(昭和53)年10月)に関する文書を収録。具体的には、福田総理との会談記録、訪日前に行われた牛場対外経済相とシュミット首相との会談、在京西独大使・欧亜局長会談、記者ブリーフ、共同記者発表等を含む。	243
2010-6523	シュミット西独首相夫妻訪日(公賓)	本ファイルは、シュミット西独首相の訪日(1978(昭和53)年10月)に関する文書を収録。具体的には連絡先、勉強会、日程庵、会談議題、一行略歴、総理晩餐会被招待者、先遣隊、事務分担、シュミット首相写真、動静記事等ロジ関係の文書を含む。	244
2010-6524	シェール西独大統領夫妻訪日(国賓)	本ファイルは、シェール西独大統領訪日(1978(昭和63)年4月)関連文書のうち1978年2月までの文書を収録。具体的には、訪日に至るまでの経緯を示す来往電(信)、在京西独大使館とのやりとりの記録、大統領略歴、その他関連参考資料等を含む。	245
2010-6525	シェール西独大統領夫妻訪日(国賓)	本ファイルは、シェール西独大統領夫妻の訪日(国賓)(1978(昭和63)年4月、ゲンシャー外相兼副首相が首席随員として同行)関係の文書を収録。具体的には、ロジ関係文書、閣議決定、日程、随員、略歴、晩餐会等の行事、スピーチ、陛下お言葉、行事出席者リスト、報道、写真等を含む。	246

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6526	ユーゴー要人訪日	本ファイルは、1973(昭和48)年から1980(昭和55)年にかけてのユーゴスラヴィア要人の訪日に関する文書を収録。具体的には、(1)トドロヴィッチ連邦議会議長一行(衆参両議院招待、1973(昭和48)年5月)、(2)ヴラトウシャ副首相(GATT閣僚会議参加のため、1973(昭和48)年9月)、(3)ミラトヴィッチ・ユーゴ勤労人民社会主義同盟全国会議議長(日本社会党招待、1973(昭和48)年11月)、(4)グリゴロフ幹部会執行局員(日本共産党招待、1974(昭和49)年2月)、(5)スタノエヴィッチ・ユーゴ経済会議所副会頭(1974(昭和49)年4月開催の第1回日・ユ経済合同会議出席のため)、(6)イワン・クコチ・ユーゴ共産主義者同盟中央委員会幹部会執行委員(1975(昭和50)年9月私的訪問)、(7)ドラツ党筆頭書記一行(日本共産党招待、1975(昭和50)年10、11月)、(8)ブラゼヴィッチ・クロアチア共和国幹部会議長(私的訪問、1977(昭和52)年1、2月)、(9)ヴァキッチ経済会議所会頭(経団連会長、日商会頭、日本ユーゴ経済委員会長の三者共同ホストによる訪日、1977(昭和52)年6、7月)、(10)デイミトリエヴィッチ運輸通信大臣(第8回国際道路会議出席のため、1977(昭和52)年10月)、(11)スタンボリッチ連邦幹部会員(副大統領)(第14回日本共産党大会出席のため、1977(昭和52)年10月)、(12)シュピリヤック・ユーゴ労働組合同盟議長(元首相)(総評の招待、1980(昭和55)年1、2月)等の訪日関連文書を含む。	253
2010-6527	西独国防・軍事	本ファイルは、1970(昭和45)年から1974(昭和49)年の西独の国防・軍事関係に関する文書を収録。具体的には、軍部高官の発言、装備(陸・海・空軍)、演習、駐独外国軍、軍の計画制度、MRCAプロジェクト、広報資料等の送付、F-104J航空事故概要報告等を含む。	242
2010-6528	日英査証免除取極	本ファイルは、1962(昭和37)年3月から1971(昭和46)年までの日英間の査証問題をめぐる文書を収録。具体的には、(1)日英査証免除取極香港適用問題、(2)日英数次査証取極交渉、(3)日英査証免除取極締結問題、(4)但し書きのある英国旅券の取扱い問題、(5)移民法をめぐる労働党内情報提供等に関する文書を含む。	236
2010-6529	日・ギリシャ航空協定	日本・ギリシャ航空協定(1973(昭和48)年1月にアテネにて署名、1976(昭和51)年1月に書簡交換が行われ効力が発生)に関し、本ファイルは、1973(昭和48)年から1978(昭和53)年までの関係文書(航空協定交換公文、疑問解答、協定テキスト、日航によるアテネ市長他ギリシャ関係者の本邦招待、ICAOへの登録、不表改正に関する両国当局間協議に関わる資料)を収録。	255
2010-6530	管内情勢報告／西独	本ファイルは、1976(昭和51)年度の西独5公館(西独、デュッセルドルフ、ベルリン、ハンブルク、ミュンヘン)からの管内情勢報告を収録。	254

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6531	管内情勢報告／東欧	本ファイルは、1974(昭和49)年及び1975(昭和50)年の東欧8カ国(東独、ポーランド、チェコスロヴァキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、ユーゴスラヴィア、アルバニア)の管内情勢報告を収録。各報告書は、政治社会情勢の回顧と展望、経済の現状分析と見通し、対外政策の回顧と展望、我が国との関係、及び別紙として、「我が国の取るべき施策」に分けて記述されている。	249
2010-6532	管内情勢報告／東欧	本ファイルは、1976(昭和51)年、1977(昭和52)年の東欧8カ国(東独、ポーランド、チェコスロヴァキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、ユーゴスラヴィア、アルバニア)の管内情勢報告を収録。	250
B'6.1.0.25-5	第2回アジア・アフリカ会議関係 諸外国の態度 第1巻	本ファイルは、1964(昭和39)年12月から1965(昭和40)年11月までの第2回アジア・アフリカ会議に関する文書を収録。具体的には、アルジェリアで開催されることになった第2回会議への諸外国の態度に関する関係各国からの来信(電)及びこれらに基づき情報分析した調査書、我が国のアフリカ穏健諸国(主に仏語系諸国)への参加工作、等に関する文書を含む。	268
B'6.3.0.36	東南アジア友好経済条約設立問題一件	本ファイルは、1959(昭和34)年1月から1960(昭和35)年11月までの東南アジア友好経済条約(SEAFET)設立構想等に関する文書を収録。具体的には、ツンク・マラヤ首相のフィリピン訪問に関する件、東南アジア友好経済条約に関する件、同条約締結の動き、東南アジア経済ブロック設立の構想について、東南アジア及び太平洋地域における経済統合の諸構想について、東南アジアにおける経済連携の動向(未定稿)を含む。	270
B'6.3.0.37	東南アジア経済協力機構設立問題一件	本ファイルは、1959(昭和34)年3月から1968(昭和43)年3月までの東南アジア経済協力機構設立構想等に関する文書を収録。具体的には、自民党の海外経済協力構想に関する新華社報道の件、東南アジア経済協力機構設立の動き、東南アジア経済ブロック設立の構想について、東南アジア及び太平洋地域における経済統合の諸構想についてを含む。	271
E'2.1.0.3-1	本邦対アジア地域経済技術協力関係 東南アジア経済協力問題研究会(昭和29年)	東南アジア経済協力問題研究会は、事前の総括的討論において問題の所在探求とその整理を終え、1954(昭和29)年11月より、東南アジア開発資金の問題、アジア多角決済機構の問題、米国の余剰農産物処理政策の問題等について、外務、通産、大蔵、経企各省庁関係者の出席を得て、全10回の会合を開催したところ、本ファイルは、そのうちの第6回会合までの議事録等を収録。	275

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6533	日・インド平和条約／第8条(A)関係クレーム	本ファイルは、日印平和条約第8条(a)に基づきインドが提起したインドの戦前の請求権に関する日本側方針、日印間交渉過程及びインドに対し900万円の支払いをすることにより最終解決とする旨の取極の署名に関する文書、在インド日本企業資産の返還に関する文書を収録。	226
2010-6534	パキスタン政治・経済(含、対日関係)	本ファイルは、1964(昭和39)年2月から8月までのパキスタンの政情に関する文書を収録。具体的には、パキスタンの外交・内政情勢月例報告、アユーブ大統領月例ラジオ放送、米の対印軍事援助、周恩来首相パキスタン訪問、中・パ共同声明、池田総理・大平外相とのカシミール問題使節団との各会談録を含む。	220
2010-6535	軍事裁判／戦争犯罪人(パキスタン)	本ファイルは、日本政府が米国政府に求めていたA級戦犯10名の減刑につき、米国政府の示唆により日本政府が関係国の一つであるパキスタン政府に働きかけを行ったことに係る文書を収録。具体的には、在京パキスタン大使への申し入れ、在京パキスタン大使館からの関係国が協議を行った結果減刑することに決定した旨の回答を含む。	219
2010-6536	ブータン政治・経済	本ファイルは、1962(昭和37)年2月から1964(昭和40)年8月までのブータン政情に関する文書を収録。具体的には、ドッジ・ブータン首相の暗殺と臨時首相就任、松平在インド大使・東郷在カルカッタ総領事のブータン出張報告、インドの援助による道路建設を中心とするブータン開発5カ年計画等の文書を収録。	227
2010-6537	モルディヴ情勢	本ファイルは、1957(昭和32)年1月から1965(昭和40)年10月までのモルディヴ情勢に関する文書を収録。具体的には、在セイロン大使館員のモルディヴ出張報告(対日援助要請等)、英・モルディヴ諸島関係(両国間協定、両国共同コミュニケ、モルディヴにおける反英暴動等)に関する文書を含む。	228
2010-6538	管内情勢報告(昭和38年度)／アジア	本ファイルは、1963(昭和38)年管内情勢報告(在マラヤ連邦大使館、在シンガポール総領事館、在タイ大使館、在ビルマ大使館、在セイロン大使館、在パキスタン大使館、在ダッカ総領事館)、マレーシア連邦結成に関する主要事件日誌(第12回アジア太平洋公館長会議配布資料)、カシミール問題主要事件日誌(同)を収録。	223

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6539	管内情勢報告(昭和38年度)ノインド	本ファイルは、1963(昭和38)年在インド大使館管内情勢報告を収録。具体的には、インドの政治(中印紛争、ノン・アラインメント・ポリシー、カシミール問題、ネパール政情等)及び経済(日印経済関係を含む。)を含む。	224
2010-6540	管内情勢報告(昭和38年度)ノインド	本ファイルは、1963(昭和38)年管内情勢報告(在インド大使館、在ボンベイ、在カルカタ総領事館)のほか、中印国境紛争に関する主要事件日誌を収録。	225
B'.5.2.0.J/AB3	日・アラブ連合共和国航空所得免税取極	本ファイルは、1962(昭和37)年から1964(昭和39)年までのアラブ連合共和国との航空企業所得税相互免除取極の書簡交換に至る交渉に関する文書を収録。	262
B'.5.2.0.J/T2	日本・トルコ間旅券査証取極関係一件	本ファイルは、1952(昭和27)年より1957(昭和32)年にかけて本省・在京トルコ大使館との間で行われた日トルコ査証相互免除取極交渉及び取極締結に至る文書を収録。	263
E'.2.1.0.5-3	本邦経済使節、視察団アジア及び中近東地域派遣関係 宮田アラビア半島地域市場調査団(昭和37年)	本ファイルは、1961(昭和36)年末から47日間にわたり我が国の輸出市場として重要視すべきアラビア半島の市場実態調査を目的として派遣した調査団に関する文書を収録。	276
A'.7.1.0.10-3-2	コンゴ動乱 諸外国の態度 ソ連邦の部	本ファイルは、1960(昭和35)年7月から1964(昭和39)年12月までのコンゴ動乱に対する諸外国の態度(ソ連邦の反応)に関する文書を収録。具体的には、同動乱を受けてのソ連の態度、対応、報道ぶりに関する来信(電)、ソ連のフルシチョフ首相発池田首相宛書簡(1961(昭和36)年2月22日)及び池田首相返簡(1961(昭和36)年3月8日)等を含む。	257

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.2.3.7.4	アフリカ経済委員会関係	本ファイルは、1953(昭和28)年5月から1964(昭和39)年5月までの国連アフリカ経済委員会(ECA)に関する文書を収録。具体的には、ECAの設立からその初期の運営状況についての我が国の対応ぶりに関する関係国とのやりとりの公電信及び関係資料を含む。	260
B'.2.3.7.4-3	アフリカ経済委員会関係 各種会議及びセミナー関係	本ファイルは、1962(昭和37)年2月から1964(昭和39)年9月までの国連アフリカ経済委員会(ECA)に関する文書を収録。具体的には、1961(昭和36)年10月から1962年5月にかけて開催されたECAの会議やセミナー等に関する来往電(信)、参考資料等を含む。なお、第1回アフリカ金融首脳会議は1964年9月に東京で開催された。	261
B'.5.3.0.J/GH2	繊維訓練センター設置に関する日本・ガーナ間協定	本ファイルは、1963(昭和38)年1月から1963(昭和38)年5月までの我が国の経済・技術協力案件であるガーナ繊維訓練センター設置に関する文書を収録。具体的には、同センター設置のための取極の交渉開始から署名等に至るまでの記録文書であり、主要収録文書は、「ガーナ繊維センター設立協定交渉に関する件」、「ガーナ繊維技術訓練センター設置取極案送付の件」、「ガーナ繊維技術訓練センター設置に関する取極案文送付の件」、「繊維訓練センターの設置のための日本国政府とガーナ共和国政府との間の取極の署名に関し閣議請議の件」、「ガーナ繊維技術訓練センター設置に関する取極交渉の件」である。	264
B'.5.3.0.J/GH2-1	繊維訓練センター設置に関する日本・ガーナ間協定 延長関係	本ファイルは、1967(昭和42)年2月から1970(昭和45)年6月までの我が国の経済・技術協力案件であるガーナ繊維訓練センター設置のための取極の延長に関する文書を収録。具体的には、1963(昭和38)年5月に締結された同取極の有効期間(4年)を3年間延長する取極、及び2年間再延長する取極に関する文書であり、主要収録文書は、「ガーナ繊維訓練センターの進捗状況について」、「ガーナ繊維訓練センター取極の延長」、「繊維訓練センターの設置のための日本国政府とガーナ共和国政府との間の取極の有効期間の延長に関する交換公文について」、「ガーナ繊維訓練センター協定延長」、「ガーナ繊維訓練センター設置協定再延長について」等である。	265
M'.3.1.7.8-2	在外公館長会議関係 アジア、太平洋地域公館公館長会議	本ファイルは、アジア・太平洋地域大使会議(1967(昭和42)、1969(同44)、1970(同45)、1971(同46)、1972(同47)、1973(同48)、1974(同49)年度)の実施要領、日程、宿泊表等、並びに昭和51年度開催の「南西アジア地域大使会議概要」等の文書を収録。	208
M'.3.1.7.8-2-4	在外公館長会議関係 アジア、太平洋地域公館公館長会議 第4回会議関係 第1巻	本ファイルは、1956(昭和31)年1月東京で開催された第4回アジア太平洋地域公館長会議関係文書のうち、公館長出張日程、議題、本省/関係在外公館作成会議資料(調書)等を収録。本省作成会議資料、「中国関係」、「経済局主要案件説明」、「ヴェトナム情勢判断」、「アジア・アフリカ会議に関する問題点」、「経済外交政策」、「在外公館の要望事項と本省の回答」、在外公館が作成した資料で在香港総領事館の「1955年に於ける中共の政治経済動向の概観」を含む。	209

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
M'.3.1.7.8-2-13	在外公館長会議関係 アジア、太平洋地域公館公館長会議 第13回会議関係 第1巻	本ファイルは、1964(昭和39)年6月東京で開催された第13回アジア・太平洋地域公館長会議に関する文書を収録。具体的には開催準備、出席者、議題・会議要領、大臣・次官等発言要領等を含む。	210
M'.3.1.7.8-2-13	在外公館長会議関係 アジア、太平洋地域公館公館長会議 第13回会議関係 第2巻	本ファイルは、1964(昭和39)年6月東京で開催された第13回アジア太平洋地域公館長会議に関する文書を収録。具体的には、要望事項・回答、行事(懇談会・午餐会)、新聞報道、議事要録(未定稿)を含む。	211
M'.3.1.7.8-2-13	在外公館長会議関係 アジア、太平洋地域公館公館長会議 第13回会議関係 第3巻	本ファイルは、1964(昭和39)年6月東京で開催された第13回アジア・太平洋公館長会議に関する文書を収録。具体的には本省作成各種資料(中ソ対立について、第2回非同盟諸国首脳会議、我が国の経済協力、アジア地域との通商関係主要懸案事項等)を含む。	212
M'.3.1.7.8-2-13	在外公館長会議関係 アジア、太平洋地域公館公館長会議 第13回会議関係 第4巻	本ファイルは、1964(昭和39)年6月東京で開催された第13回アジア・太平洋地域公館長会議に関する文書を収録。具体的には各館作成「管内事情報告」(原稿)を含む。	213
M'.3.1.7.8-3-9	在外公館長会議関係 欧州地域公館長会議 第9回会議関係	本ファイルは、1960(昭和35)年7月にロンドンで開催された第9回在欧州公館長会議に関する文書を収録。具体的には、ロジ関係(日程及び議題の調整、会議用資料の作成依頼等)、議事録(未定稿)を含む。	214
M'.3.1.7.8-4-14	在外公館長会議関係 中南米地域公館長会議 第14回(昭和41年度)会議 第1巻	本ファイルは、1966(昭和41)年8月、ブエノスアイレスにて開催された第14回中南米大使会議に関する文書を収録。具体的には、ロジ関係及び主要外交案件説明資料を含む。	215

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
M'.3.1.7.8-4-18	在外公館長会議関係 中南米地域公館長会議 第18回(昭和45年度)会議	本ファイルは、1970(昭和45)年に開催された在ブラジル公館長会議及び第18回中南米大使会議に関する文書を収録。具体的には、前者については移住関係資料、後者については在ブラジル及び在アルゼンチン大使館作成資料を含む。	216
M'.3.1.7.8-4-19	在外公館長会議関係 中南米地域公館長会議 第19回(昭和46年度)会議 第1巻	本ファイルは、1971(昭和46)年に中南米第一課及び第二課が作成した中南米諸国の政治・経済等に関する資料を収録。	217
M'.3.1.7.15-1	政務担当官会議関係 中南米政務担当官会議	本ファイルは、1967(昭和42)年2月(於、メキシコ)、1968(昭和43)年3月(於、アルゼンティン)及び同年9月(於、チリ)に開催された第1回、第2回及び第3回中南米政務担当官会議の資料(議事録及び各公館作成会議用資料等)を収録。	218
2010-6541	東欧大使会議(昭和51年度)	本ファイルは、1976(昭和51)年10月にウィーンで開催された第17回東欧大使会議に関する文書を収録。具体的には、会議開催に向けて作成された各種調書・資料、議題関係、各大使出張日程に関する来往電を含む。	252
2010-6542	特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約(ラムサール条約)／日本の加入	本ファイルは、ラムサール条約加入にあたっての関連団体、関連条約を含む基礎資料を収録。	231
2010-6543	特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約(ラムサール条約)／日本の加入	本ファイルは、ラムサール条約加入にあたっての条約採択の経緯、我が国内での検討状況(疑問擬答を含む)に関する文書を収録。	232

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6544	特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約(ラムサール条約)／日本の加入	本ファイルは、ラムサール条約加入にあたってのナショナルレポート及び擬問擬答を収録。	233
2010-6545	特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約(ラムサール条約)／日本の加入	本ファイルは、我が国がラムサール条約に加入するにあたって諸外国や国際機関に照会した文書等を収録。	234
2010-6546	絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引条約(ワシントン条約)	本件ファイルは、ワシントン条約加入にあたって批准前に検討した各種資料を収録。	238
2010-6547	絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引条約(ワシントン条約)	本ファイルは、ワシントン条約加入にあたって批准間に検討した各種資料(各種団体の陳情の状況、各省の検討状況、各国に対する調査、国会答弁資料等)を収録。	239
2010-6548	絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引条約(ワシントン条約)	本ファイルは、ワシントン条約加入にあたって批准前に検討した各種資料(条文及び条文解釈、各種団体の陳情の状況、各省の検討状況、規制の対象とすべき動植物の情報、国際会議文書等)を収録。	240
2010-6549	絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引条約(ワシントン条約)	本ファイルは、ワシントン条約加入にあたって批准前に検討した各種資料(関係法令等国内法整備内容や審議経緯、我が国として留保を検討する部分等)を収録。	241

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6550	絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引条約(ワシントン条約)締約国会議(第1、2回)	本ファイルは、ワシントン条約第一回締約国会議のドキュメント、第二回締約国会議での対処方針、決議、議事録新聞報道等を収録。	237
2010-6551	絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引条約(ワシントン条約)締約国会議(第2回)／報告書1	本ファイルは、ワシントン条約第二回締約国会議での報告書(第1巻)を収録。	247
2010-6552	絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引条約(ワシントン条約)締約国会議(第2回)／報告書2	本ファイルは、ワシントン条約第二回締約国会議での報告書(第2巻)を収録。	248
2010-6553	絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引条約(ワシントン条約)／各国実施状況調査	本ファイルは、ワシントン条約加入にあたって諸外国にその実施体制につき照会した文書を収録。	235
2010-6554	国連環境計画管理理事会(第6、7回)	本ファイルは、第6回及び第7回UNEP管理理事会に係るドキュメント、対処方針、条約テキスト等を収録。	230
2010-6555	移動性野性動物保護条約(ボン条約)	本ファイルは、ボン条約に係る報告電、会議文書、条約テキスト等を収録。	251

平成22年度第3回外交記録公開(平成22年12月22日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'6.1.0.45	大気圏内、宇宙空間及び水中における核兵器実験禁止条約(部分的核実験禁止条約)第1巻	本ファイルは、1962(昭和37)年から1972(昭和47)年6月に行われた「部分核実験停止条約」の交渉・合意に到る経緯に関する文書を収録。具体的には、主要関係国(含む日本)の反応等に関する調書、報告電報・公信、出版物、新聞切り抜き等を含む。	269
B'2.1.0.1-16-10	国際連合総会関係 第16回総会関係 国連公債発行問題 第1巻	本ファイルは、1962(昭和37)年1月から1963(昭和38)年8月までのに国連公債発行問題に関する文書を収録。具体的には、国連がPKO活動維持のため公債発行することとなったことを受けて、各国の引受け、貸付けに関し我が国が行った国連代表部及び関係国とやりとり及び情報収集を記録した公電信、関連資料等を含む。	258
B'2.1.0.1-16-10	国際連合総会関係 第16回総会関係 国連公債発行問題 第2巻	本ファイルは、1960(昭和35)年3月から1963(昭和38)年4月までのに国連公債発行問題に関する文書を収録。具体的には、国連がPKO活動維持のため公債発行することとなったことを受けての(1)我が方調査訓令とその結果を基に作成した調書、(2)大蔵省とのやりとりに関する記録等を含む。	259
2010-6556	米国・カナダ自動車関税撤廃取極	本ファイルには、米加自動車協定締結(1965(昭和40)年1月16日署名)と、同協定に関するGATTでの討議並びに同協定に対する我が方の懸念表明・遺憾申入れ等に関する文書を収録。具体的には、以下を含む。 (1)加自動車輸出振興策と米国の反応(報道) (2)日本及び欧州自動車メーカーのカナダ進出(報道等) (3)米加自動車協定(GATTでの討議・我が方の対応方針・米加政府へ申入れ・調印・加の国内措置・米加各紙報道に関し本省と在米・在加大使館・在ジュネーブ代表部で交わされた公電・信及び経済局作成調書等)	221
2010-6557	米国・カナダ自動車関税撤廃取極	本ファイルには、米加自動車協定(1965(昭和40)年1月16日署名)に関するGATTでの討議と我が方の対応、米国議会に於ける同協定施行法案審議及び、本邦自動車メーカーの加進出状況等に関する文書を収録。具体的には、以下を含む。 (1)GATT理事会作業部会における米ウエイバー要請に関し本省と在米大・在ジュネーブ代表部間で交わされた公電、ウエイバーに関する我が方の対処(経済局検討メモ)、米加自動車協定(経済局調書) (2)米国の米加自動車協定施行法案の議会審議に係る在米大報告公電・信 (3)米加自動車協定に関する米加紙報道 (4)本邦自動車メーカーのカナダ進出に関する在加公館からの報告公電・信(市バス等の入札情報を含む。)	222
2010-6558	日・アルゼンチン請求権解決取極	本ファイルは、1953(昭和28)年7月から1976(昭和51)年11月までのアルゼンチンからの戦時クレームに関する文書を収録。具体的には、対日平和条約等に基づき、戦時中上海で日本海軍により押収されたとしてアルゼンチン側より提起された亜国商社の綿花983トンに対する補償請求に係る公電信を含む。	229